

「障害者の高等教育に関する全国調査'93」 分析結果資料（その3）

天 野 栄 一
大 西 哲
佐 藤 尚 人
都 築 一 治

前々号「『障害者の高等教育に関する全国調査'93』分析結果資料」目次

1. 調査の概要
2. 本資料の構成
3. 単純集計の結果
4. 「学部の属性」と「入試時の問い合わせ」との関係
5. 「学部の属性」と「入学試験時の受け入れ、在籍状況」との関係

前号「『障害者の高等教育に関する全国調査'93』分析結果資料（その2）」目次

6. 「学部の属性」と「障害学生への対応（施設・設備・備品）」との関係
7. 「学部の属性」と「障害学生への配慮」との関係

今号「『障害者の高等教育に関する全国調査'93』分析結果資料（その3）」目次

8. 「学部の属性」と「障害学生への制度的対応」との関係
9. 「学部の属性」と「障害学生を支援する人的資源」との関係
10. 「学部の属性」と「障害者の受け入れに関する話し合い」との関係
11. 「学部の属性」と「障害学生への就職指導」との関係
12. 自由回答項目の分析

8. 「学部の属性」と「障害学生への制度的対応」との関係

ここでは、障害学生に対して大学・学部が用意する諸制度の整備状況について分析を加える。制度的な諸施策は、障害学生のキャンパスライフを恒常的にサポートしていく機能を果たし、大学・学部が障害学生に対するサポート機能を十分に整えているか否かを見る上で、その有無はひとつのメルクマールとなる。

8-1 「学部の諸属性」と「制度的対応の有無」

まず、制度的対応の内容を問わず、それがなされているか否かだけを、いくつかの学部の属性ごとに見ることにする。

表8-1-1は、「文系・理系別」、「国公・私立別」と「制度的対応の有無」との関係を見ている。

文系・理系別では、あきらかに文系の学部で何らかの制度的対応がなされている割合が、理系の学部のそれを上回っている。国公・私立別では、私立大学の学部のほうが制度的対応の割合が高いが、文系・理系ほどの差ではない。

表8-1-2は、「学生数からみた学部規模」、「学部数からみた大学規模」と「制度的対応

表8-1-1 学部の種類（文系・理系、国公私立）と
障害学生への制度的対応の有無

	文系	理系	その他	国公	私立
制度あり	166 42.24	37 17.21	15 26.32	60 28.85	158 34.57
制度なし	227 57.76	178 82.79	42 73.68	148 71.15	299 65.43
Total	393	215	57	208	457

上段：学部数
下段：パーセント
以下、同じ

不明・無回答 = 102

不明・無回答 = 102

表8-1-2 大学・学部の規模と障害学生への制度的対応の有無

	学生数から見た学部規模			学部数から見た大学規模			
	～999	～1999	2000～	単科大学	2～3	4～6	7～
制度あり	48 20.51	83 38.97	77 37.93	31 19.75	55 30.05	86 45.50	39 31.71
制度なし	186 79.49	130 61.03	126 62.07	126 80.25	128 69.95	103 54.50	84 68.29
Total	234	213	203	157	183	189	123

不明・無回答 = 117

不明・無回答 = 115

表8-1-3 学部の所在地－Aと障害学生への制度的対応の有無

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
制度あり	3 11.54	6 15.00	78 34.98	2 13.33	18 21.69	82 58.57	12 24.00	6 33.33	11 15.71
制度なし	23 88.46	34 85.00	145 65.02	13 86.67	65 78.31	58 41.43	38 76.00	12 66.67	59 84.29
Total	26	40	223	15	83	140	50	18	70

不明・無回答 = 102

表8-1-4 学部の種類（共学・女子大、宗教系・非宗教系）と障害学生への制度的対応の有無

	共 学	女子大	非宗教系	仏教系	キリスト教系	その他
制度あり	190 32.87	20 27.78	134 27.07	15 38.46	44 63.77	5 83.33
制度なし	388 67.13	52 72.22	361 72.93	24 61.54	25 36.23	1 16.67
Total	578	72	495	39	69	6

不明・無回答 = 117

不明・無回答 = 158

の有無」との関係を見たものである。

学生数でみた学部の規模では、学生数1000人未満の学部とそれ以上の学部との間に制度的対応率に17～18％程度の違いがあり、大規模の学部のほうが対応がなされている。ただし、2000人未満・以上の間には差がない。学部数でみた大学規模では、制度的対応率は単科大学でもっとも低く、複数学部になると対応の割合が高くなるが、対応率が最も高くなるのは、もっとも規模の大きな7学部以上の大学の学部ではなく、それよりも1レベル小さな4～6学部からなる大学の学部である。

表8-1-3は、「学部の所在地」と「制度的対応の有無」との関係を見ている。

地域を9つに分けると有効なサンプル数が少ない地域が多くなるので、一部地域を除いて、傾向を読みとることは難しい。あえて読みとってみると、何らかの制度的対応を行っている割合が最も高いのは関西地方、ついで関東・四国が30％を越えている。割合が低いのは、北海道、東北、北陸、九州などである。

表8-1-4は、「共学・女子大」、「非宗教系・宗教系」と「制度的対応の有無」との関係を示している。

共学と女子大を比べると、女子大で制度的対応がなされている割合がやや低くなっている。宗教系・非宗教系では、キリスト教の理念に基づいて創立された大学の学部において、制度的対応の割合がかなり高くなっていることがわかる。

表8-1-5は、大学の創立年度ごとに制度的対応の有無を見たものである。あきらかに、

表8-1-5 大学の創立年度と障害学生への制度的対応の有無

	～1945	1946 ～1959	1960 ～1969	1970 ～1979	1980 ～1989	1990 ～1993
制度あり	89 43.20	57 31.15	41 31.54	11 22.00	8 17.39	1 3.57
制度なし	117 56.80	126 68.85	89 68.46	39 78.00	38 82.61	27 96.43
Total	206	183	130	50	46	28

不明・無回答 = 124

表8-1-6 学部 of 創立年度と障害学生への制度的対応の有無

	～1945	1946 ～1959	1960 ～1969	1970 ～1979	1980 ～1989	1990 ～1993
制度あり	32 42.11	66 35.87	55 32.35	18 23.68	35 36.84	9 15.79
制度なし	44 57.89	118 64.13	115 67.65	58 76.32	60 63.16	48 84.21
Total	76	184	170	76	95	57

不明・無回答 = 109

表8-1-7 学部の所在地－Bと障害学生への制度的対応の有無

	大都市の 市街地	大都市の 郊外	中小都市 の市街地	中小都市 の郊外	その他
制度あり	72 38.92	56 34.36	34 27.20	52 30.06	4 26.67
制度なし	113 61.08	107 65.64	91 72.80	121 69.94	11 73.33
Total	185	163	125	173	15

不明・無回答 = 106

創立年度が古い大学の学部ほど制度的対応がなされている割合が高い。これに対して、学部の創立年度と制度的対応の有無との関係はそれほど明かでない（表8-1-6）。最も新しく創立された学部で制度的対応の割合が最も小さくなっているが、これに次ぐのは1970年代に設立された学部で、1980年代に設立された学部では制度的対応は比較的高い水準となっている。

表8-1-7は、学部の所在地を都市圏であるか否かで分類し、これと制度的対応の有無との関係を見たものである。もっとも制度的対応率の高いのは、大都市の市街地に位置する学部で、割合が低い中小都市の市街地に位置する学部などよりも10%以上上回ってい

表8-1-8 障害者の在籍経験の有無と障害学生への制度的対応の有無

	軽度障害者		重度障害者	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
制度あり	148 39.89	33 22.76	134 46.21	41 16.60
制度なし	223 60.11	112 77.24	156 53.79	206 83.40
Total	371	145	290	247

不明・無回答 = 251

不明・無回答 = 230

表8-1-9 障害学生（障害種類別）の在籍経験の有無と障害学生への制度的対応

	肢体不自由(軽度)		肢体不自由(重度)		視覚障害(軽度)		視覚障害(重度)		聴覚障害(軽度)		聴覚障害(重度)	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
制度あり	100 43.67	64 23.53	113 46.31	71 22.05	80 51.61	75 27.78	61 76.25	122 24.85	106 44.92	55 25.11	37 57.81	121 27.31
制度なし	129 56.33	208 76.47	131 53.69	251 77.95	75 48.39	195 72.22	19 23.75	369 75.15	130 55.08	164 74.89	27 42.19	322 72.69
Total	229	272	244	322	155	270	80	491	236	219	64	443

不明・無回答 = 266 不明・無回答 = 200 不明・無回答 = 340 不明・無回答 = 196 不明・無回答 = 312 不明・無回答 = 260

る。

表8-1-8、表8-1-9は、障害学生の在籍経験を持つか否かと制度的対応の有無との関係を見ている。一般に、障害学生が在籍することで制度的対応が進み、制度的対応が進むことで障害者が入学しやすくなると考えられる。

分析結果を見ると、いずれも上記の傾向を示していることがわかる。また、全般に軽度障害学生の在籍経験を持つ学部よりも重度障害学生の在籍経験を持つ学部で制度的対応割合が高く、とくに、視覚の重度障害（全盲）学生の在籍経験を持つ学部では制度的対応割合が他の場合を大きく上回っている。

8-2 「学部の諸属性」と「個々の制度的対応の有無」との関係

ここでは、制度的対応の個別の項目と学部の属性との関係を見ることにする。まず表8-2-1は、「文系・理系別」と「個々の制度的対応の有無」との関係を見ている。

比較的対応がなされている割合が高い項目としては、「医師による健康管理」「障害学生の問題解決をはかる委員会の設置」「障害学生を支援する学生ボランティアの養成・確保」「学業上の不便を補う人的サービスの費用を予算化」などである。まず文系・理系別

表8-2-1 学部の種類（文系・理系、国公私立）と障害学生への制度的対応

	文系	理系	その他	国公	私立
医師による健康管理	59 15.01	19 8.84	8 14.04	25 12.02	61 13.35
特別奨学金制度	5 1.27	1 0.47	0 0.00	0 0.00	6 1.31
特定事務員の配置	22 5.60	3 1.40	1 1.75	4 1.92	22 4.81
委員会の設置	51 12.98	8 3.72	3 5.26	18 8.65	44 9.63
点訳要員の配置	15 3.82	1 0.47	0 0.00	2 0.96	14 3.06
手話・点字講習の制度化	9 2.29	1 0.47	1 1.75	1 0.48	10 2.19
学生ボランティアの確保	68 17.30	8 3.72	7 12.28	15 7.21	68 14.88
コンパニオン・ チューター制度	16 4.07	6 2.79	6 10.53	12 5.77	16 3.50
人的サービス費用の 予算化	39 9.92	7 3.26	3 5.26	9 4.33	40 8.75
サポートセンター設置	1 0.25	0 0.00	1 1.75	0 0.00	2 0.44
その他	27 6.87	8 3.72	0 0.00	9 4.33	26 5.69
Total	393	215	57	208	457

不明・無回答 = 102

不明・無回答 = 102

では、あきらかにすべての項目において理系学部の対応割合が文系学部のそれを下回っていることがわかる。国公私立別では、対応の割合に大きな違いがある項目は少なくなっている。ただし、「障害学生を支援する学生ボランティアの養成・確保」「学業上の不便を補う人的サービスの費用を予算化」などで、国公立大学に比して私立大学の対応割合が高いのが目立つ。

表8-2-2は、「学生数からみた学部規模」、「学部数からみた大学規模」と「個々の制度的対応の有無」との関係を見たものである。

多くの項目で、学生数でみた学部の規模が大きくなると対応がなされる割合が高まっている。ただし、わずかな違いではあるが、「医師による健康管理」「障害学生を支援する学生ボランティアの養成・確保」「障害学生に一般学生をつけるコンパニオン・チューター制度の設置」などでは、学生数1000人以上2000人未満の学部で対応がなされる割合

表8-2-2 大学・学部規模と障害学生への制度的対応

	学生数から見た学部規模			学部数から見た大学規模			
	～999	～1999	2000～	単科大学	2～3	4～6	7～
医師による健康管理	22 9.40	32 15.02	27 13.30	10 6.37	24 13.11	41 21.69	10 8.13
特別奨学金制度	2 0.85	0 0.00	3 1.48	1 0.64	1 0.55	4 2.12	0 0.00
特定事務員の配置	3 1.28	10 4.69	13 6.40	2 1.27	2 1.09	13 6.88	8 6.50
委員会の設置	16 6.84	20 9.39	25 12.32	10 6.37	12 6.56	29 15.34	10 8.13
点訳要員の配置	2 0.85	5 2.35	9 4.43	2 1.27	5 2.73	9 4.76	0 0.00
手話・点字講習の制度化	3 1.28	1 0.47	6 2.96	1 0.64	2 1.09	8 4.23	0 0.00
学生ボランティアの確保	20 8.55	33 15.49	25 12.32	13 8.28	15 8.20	35 18.52	19 15.45
コンパニオン・ チューター制度	10 4.27	11 5.16	6 2.96	5 3.18	6 3.28	9 4.76	8 6.50
人的サービス費用の 予算化	8 3.42	16 7.51	24 11.82	7 4.46	12 6.56	20 10.58	10 8.13
サポートセンター設置	1 0.43	1 0.47	0 0.00	0 0.00	2 1.09	0 0.00	0 0.00
その他	4 1.71	19 8.92	11 5.42	1 0.64	6 3.28	14 7.41	11 8.94
Total	234	213	203	157	183	189	123

不明・無回答 = 117

不明・無回答 = 115

がもっとも大きくなっている。学部数でみた大学規模でも、ほとんどの項目で制度的対応率が最も高くなるのは学部数最大の大学・学部ではなく、1レベル小さな4～6学部からなる中規模大学の学部である。

表8-2-3は、「学部の所在地域」と「個々の制度的対応の有無」との関係を見ている。

ほとんどすべての項目で、関西地方の制度的対応率が高くなっている。とくに他地域ではほとんど対応がなされていない「障害学生を担当する特定事務員の配置」「点訳のための要員を配置」「学生・教職員の手話・点字講習を制度化」などの項目である程度の対応がなされている。

表8-2-3 学部所在地－Aと障害学生への制度的対応

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
医師による健康管理	1 3.85	3 7.50	31 13.90	1 6.67	9 10.84	28 20.00	6 12.00	4 22.22	3 4.29
特別奨学金制度	0 0.00	0 0.00	5 2.24	0 0.00	1 1.20	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00
特定事務員の配置	0 0.00	0 0.00	2 0.90	0 0.00	0 0.00	20 14.29	1 2.00	0 0.00	3 4.29
委員会の設置	0 0.00	3 7.50	16 7.17	1 6.67	5 6.02	30 21.43	2 4.00	1 5.56	4 5.71
点訳要員の配置	0 0.00	1 2.50	1 0.45	0 0.00	0 0.00	11 7.86	1 2.00	0 0.00	2 2.86
手話・点字講習の制度化	0 0.00	0 0.00	2 0.90	0 0.00	0 0.00	8 5.71	0 0.00	1 5.56	0 0.00
学生ボランティアの確保	0 0.00	3 7.50	26 11.66	1 6.67	9 10.84	33 23.57	5 10.00	2 11.11	4 5.71
コンパニオン・ チューター制度	0 0.00	1 2.50	12 5.38	0 0.00	3 3.61	8 5.71	2 4.00	1 5.56	1 1.43
人的サービス費用の 予算化	2 7.69	2 5.00	15 6.73	0 0.00	0 0.00	29 20.71	0 0.00	0 0.00	1 1.43
サポートセンター設置	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	2 4.00	0 0.00	0 0.00
その他	0 0.00	1 2.50	21 9.42	1 6.67	6 7.23	4 2.86	0 0.00	1 5.56	1 1.43
Total	26	40	223	15	83	140	50	18	70

不明・無回答 = 102

表8-2-4は、「共学・女子大」、「非宗教系・宗教系」と「個々の制度的対応の有無」との関係を示している。

共学と女子大を比べると、「医師による健康管理」「障害学生を支援する学生ボランティアの養成・確保」「学業上の不便を補う人的サービスの費用を予算化」などにおいて女子大で制度的対応がなされている割合がやや低くなっている。逆に、「障害学生に一般学生をつけるコンパニオン・チューター制度の設置」では女子大の方が制度的対応率は高い。宗教系・非宗教系では、とくにキリスト教の理念に基づいて創立された大学の学部において、「障害学生を支援する学生ボランティアの養成・確保」の割合がかなり高くなっている。仏教系では、「障害学生を担当する特定事務員の配置」「点訳のための要員を配置」などの項目で割合が高くなっているのが目立つ。

表8-2-4 学部の種類（共学・女子大、宗教系・非宗教系）と障害学生への制度的対応

	共 学	女子大	非宗教系	仏教系	キリスト教系	その他
医師による健康管理	78 13.49	7 9.72	59 11.92	6 15.38	13 18.84	1 16.67
特別奨学金制度	6 1.04	0 0.00	1 0.20	1 2.56	4 5.80	0 0.00
特定事務員の配置	24 4.15	1 1.39	13 2.63	6 15.38	4 5.80	0 0.00
委員会の設置	55 9.52	6 8.33	38 7.68	5 12.82	16 23.19	0 0.00
点訳要員の配置	14 2.42	2 2.78	5 1.01	7 17.95	4 5.80	0 0.00
手話・点字講習の制度化	10 1.73	1 1.39	9 1.82	0 0.00	2 2.90	0 0.00
学生ボランティアの確保	74 12.80	7 9.72	32 6.46	8 20.51	31 44.93	4 66.67
コンパニオン・ チューター制度	21 3.63	7 9.72	16 3.23	1 2.56	7 10.14	0 0.00
人的サービス費用の 予算化	46 7.96	3 4.17	29 5.86	6 15.38	11 15.94	0 0.00
サポートセンター設置	0 0.00	2 2.78	0 0.00	0 0.00	2 2.90	0 0.00
その他	31 5.36	1 1.39	18 3.64	0 0.00	13 18.84	0 0.00
Total	578	72	495	39	69	6

不明・無回答 = 117 不明・無回答 = 158

表8-2-5～表8-2-8は、障害学生の在籍経験を持つか否かと個々の制度的対応の有無との関係を見ている。

障害種類を問わないで、軽度障害者の在籍経験がある（あったか）か否か、重度障害者の在籍があるか（あったか）否かでみると、どの項目でも障害学生の在籍がある・あった方が制度的対応がなされること、また在籍による制度的対応率の上昇の程度は在籍する障害の軽度・重度にあまり関係ないことがわかる。ただしはじめにも述べたように、軽度障害学生の在籍経験がある学部では、他に重度障害学生が在籍している場合もあり、両者がかなり重なっているとすれば、これは予想された結果である。

次に障害種類別に見ると、肢体不自由学生の在籍では、軽度障害者であっても重度障害者であっても、在籍によってどの項目も同じように制度的対応率が上昇している。これに対して視覚障害者の在籍経験では、「障害学生の問題解決をはかる委員会の設置」「点

訳のための要員を配置」「障害学生を支援する学生ボランティアの養成・確保」「学業上の不便を補う人的サービスの費用を予算化」などの項目で、重度障害学生の在籍経験があることが高い制度的対応率と結びついていることがわかる。同様に聴覚障害では、「障害学生の問題解決をはかる委員会の設置」「障害学生を支援する学生ボランティアの養成・確保」「障害学生に一般学生をつけるコンパニオン・チューター制度の設置」「学業上の不便を補う人的サービスの費用を予算化」などの項目で、重度障害学生の在籍経験が制度的対応率の高さと結びついている。

表8-2-5 障害学生の在籍経験の有無と障害学生への制度的対応

	軽度障害者		重度障害者	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
医師による健康管理	55 14.82	14 9.66	40 13.79	24 9.72
特別奨学金制度	5 1.35	0 0.00	6 2.07	0 0.00
特定事務員の配置	21 5.66	4 2.76	19 6.55	5 2.02
委員会の設置	41 11.05	6 4.14	41 14.14	7 2.83
点訳要員の配置	12 3.23	2 1.38	12 4.14	3 1.21
手話・点字講習の制度化	6 1.62	4 2.76	8 2.76	2 0.81
学生ボランティアの確保	56 15.09	16 11.03	56 19.31	15 6.07
コンパニオン・ チューター制度	19 5.12	7 4.83	20 6.90	5 2.02
人的サービス費用の 予算化	41 11.05	4 2.76	36 12.41	7 2.83
サポートセンター設置	2 0.54	0 0.00	1 0.34	1 0.40
その他	24 6.47	2 1.38	25 8.62	2 0.81
Total	371	145	290	247

不明・無回答 = 251

不明・無回答 = 230

表8-2-6 肢体不自由学生の在籍経験の有無と障害学生への制度的対応

	肢体不自由（軽度）		肢体不自由（重度）	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
医師による健康管理	38 16.59	28 10.29	36 14.75	32 9.94
特別奨学金制度	5 2.18	1 0.37	6 2.46	0 0.00
特定事務員の配置	16 6.99	7 2.57	16 6.56	8 2.48
委員会の設置	29 12.66	15 5.51	32 13.11	16 4.97
点訳要員の配置	11 4.80	3 1.10	11 4.51	4 1.24
手話・点字講習の制度化	4 1.75	6 2.21	6 2.46	4 1.24
学生ボランティアの確保	47 20.52	21 7.72	46 18.85	26 8.07
コンパニオン・ チューター制度	14 6.11	10 3.68	14 5.74	11 3.42
人的サービス費用の 予算化	30 13.10	12 4.41	32 13.11	12 3.73
サポートセンター設置	2 0.87	0 0.00	1 0.41	1 0.31
その他	20 8.73	5 1.84	21 8.61	7 2.17
Total	229	272	244	322

不明・無回答 = 266

不明・無回答 = 201

表8-2-7 視覚障害学生の在籍経験の有無と障害学生への制度的対応

	視覚障害（軽度）		視覚障害（重度）	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
医師による健康管理	29 18.71	26 9.63	12 15.00	58 11.81
特別奨学金制度	3 1.94	2 0.74	5 6.25	1 0.20
特定事務員の配置	18 11.61	6 2.22	12 15.00	11 2.24
委員会の設置	23 14.84	16 5.93	22 27.50	32 6.52
点訳要員の配置	9 5.81	4 1.48	10 12.50	4 0.81
手話・点字講習の制度化	2 1.29	7 2.59	3 3.75	7 1.43
学生ボランティアの確保	36 23.23	32 11.85	34 42.50	36 7.33
コンパニオン・ チューター制度	10 6.45	11 4.07	13 16.25	12 2.44
人的サービス費用の 予算化	23 14.84	16 5.93	21 26.25	24 4.89
サポートセンター設置	0 0.00	2 0.74	1 1.25	1 0.20
その他	16 10.32	7 2.59	15 18.75	11 2.24
Total	155	270	80	491

不明・無回答 = 342

不明・無回答 = 196

表8-2-8 聴覚障害学生の在籍経験の有無と障害学生への制度的対応

	聴覚障害（軽度）		聴覚障害（重度）	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
医師による健康管理	30 12.71	25 11.42	10 15.63	49 11.06
特別奨学金制度	3 1.27	2 0.91	3 4.69	3 0.68
特定事務員の配置	13 5.51	8 3.65	6 9.38	11 2.48
委員会の設置	30 12.71	12 5.48	14 21.87	29 6.55
点訳要員の配置	6 2.54	5 2.28	6 9.38	5 1.13
手話・点字講習の制度化	4 1.69	6 2.74	1 1.56	8 1.81
学生ボランティアの確保	43 18.22	23 10.50	14 21.87	49 11.06
コンパニオン・ チューター制度	15 6.36	9 4.11	9 14.06	14 3.16
人的サービス費用の 予算化	34 14.41	8 3.65	15 23.44	24 5.42
サポートセンター設置	0 0.00	2 0.91	0 0.00	2 0.45
その他	19 8.05	5 2.28	6 9.38	17 3.84
Total	236	219	64	443

不明・無回答 = 312

不明・無回答 = 260

9. 「学部の属性」と「障害学生を支援する人的資源」

前回の分析結果資料（『流通経済大学社会学部論叢』第4巻第2号）では、障害学生を支援する人的資源について、教員、職員、学生の人的資源と、これら3つの人的資源と学外の組織などをを含む「その他」の資源を合わせて、全体的な「人的資源」の有無とその項目数について触れている。さらに、これらの人的資源の項目を肢体不自由、視覚障害、聴覚障害という障害の種類ごとに分け、それぞれの障害の種類ごとに「人的資源の有無」、「人的資源の項目数」を明らかにした。今回の報告は、①この人的資源の存在が学部の持つ属性別にみた場合どのような関連があるかについて、②人的資源の存在を障害学生の在籍状況との関連でみていく。

今回の調査結果から、障害学生を支援する人的資源が一つでも「ある」と回答した学部は52.2%とほぼ半数、項目数では選択肢のうち1～3の項目が「ある」という回答が多い（44.0%）。

9-1 教員に関わる人的資源の存在状況

このうち教員が関わっている人的資源についてみると、1つ以上の項目が「ある」という学部は2割強の学部にすぎない。人的資源の内容では、「ボランティア活動に熱心な教員」の存在が最も多く（何らかの人的資源が「ある」と回答した学部の60.8%）、以下「点字のできる教員」（同20.3%）、「障害者の問題を考える研究会」（同19.6%）、「手話のできる教員」（同17.6%）の存在などがあげられている。

9-1-1 「学部の属性別」にみた「障害学生を支援する人的資源」

これを文系・理系別にみると、1つ以上の人的資源が「ある」という回答は文系と理系とで2倍の開きがある。障害学生が在籍している学部と在籍していない学部では人的

表9-1-1 障害学生を支援する教員の人的資源の有無
(文系・理系、国公・私立別)

	文系・理系別			国公・私立別	
	文系	理系	その他	国公立	私立
人や組織あり	107 27.51	32 14.29	13 23.21	40 18.35	112 24.83
人や組織なし	282 72.49	192 85.71	43 76.79	178 81.65	339 75.17
Total	389	224	56	218	451

不明・無回答 = 98

表9-1-2 障害学生を支援する教員の人的資源の内容
(文系・理系、国公・私立別)

	文系・理系別			国公・私立別	
	文系	理系	その他	国公立	私立
ボランティア活動に熱心な教員	68 17.48	18 8.04	7 12.28	23 10.55	70 15.49
手話のできる教員	20 5.14	6 2.68	1 1.75	8 3.67	19 4.20
点字のできる教員	25 6.43	5 2.23	1 1.75	10 4.59	21 4.65
手話サークル	9 2.31	1 0.45	2 3.51	4 1.83	8 1.77
点字サークル	4 1.03	0 0.00	0 0.00	3 1.38	1 0.22
障害者の問題を考える研究会	23 5.91	4 1.79	3 5.26	11 5.05	19 4.20
教授法・成績評価などを考える委員会	8 2.06	5 2.23	2 3.51	3 1.38	12 2.65
その他	14 3.60	7 3.12	1 1.75	9 4.13	13 2.88
Total	389	224	57	218	452

不明・無回答 = 97

資源の存在にも大きな相違があるはずであり、また、社会学や社会福祉学などの科目を用意している学部とそうでない学部とではこれに対する教員の関心も専門家の存在も異なるものとするのは当然であり、このような差異がでてくるものと思われる。

人的資源の内容を文系・理系別にみると、「ボランティア活動に熱心な教員」（人的資源が「ある」と回答した文系の学部の63.6%）、「点字のできる教員」（同23.4%）、「障害者の問題を考える研究会」（同21.5%）、「手話のできる教員」（同18.7%）などが文系で存在比率が高くなっている。

国公・私立大学別にみると、教員レベルで障害学生に対する人的資源が「ある」と回答した学部は私立のほうが比率が高くなっているが、人的資源の内容でみると「ボランティア活動に熱心な教員」の存在は私立大学の学部で比率が高くなっているほかはあまり大きな違いはみられない。

学部学生数でみた学部の規模別にみると、人的資源が「ある」と回答した学部は規模の小さい学部で比率が比較的高い。人的資源の内容については「手話のできる教員」の存在が1000人以上2000人未満の学部で若干比率が高くなっている他はほとんど違いはみられない。

表9-1-3 障害学生を支援する教員の人的資源の有無
(学生数でみた学部・大学の規模別)

	学部学生数規模			大学学部数規模			
	～999	～1999	2000～	単科大学	2～3学部	4～6学部	7学部～
人や組織あり	59 23.98	52 24.19	40 20.83	42 25.45	46 25.27	33 17.74	30 24.39
人や組織なし	187 76.02	163 75.81	152 79.17	123 74.55	136 74.73	153 82.26	93 75.61
Total	246	215	192	165	182	186	123

不明・無回答 = 114

不明 = 111

表9-1-4 障害学生を支援する教員の人的資源の内容
(学生数でみた学部・大学の規模別)

	学部学生数規模			大学学部数規模			
	～999	～1999	2000～	単科大学	2～3学部	4～6学部	7学部～
ボランティア活動に熱心な教員	37 14.98	31 14.42	24 12.50	22 13.33	25 13.74	23 12.30	23 18.70
手話のできる教員	11 4.45	13 6.05	2 1.04	6 3.64	5 2.75	6 3.21	10 8.13
点字のできる教員	12 4.86	9 4.19	9 4.69	6 3.64	10 5.49	5 2.67	10 8.13
手話サークル	6 2.43	3 1.40	3 1.56	6 3.64	1 0.55	31.60	2 1.63
点字サークル	1 0.40	2 0.93	1 0.52	0 0.00	0 0.00	3 1.60	1 0.81
障害者の問題を考える研究会	11 4.45	11 5.12	8 4.17	6 3.64	9 4.95	6 3.21	8 6.50
教授法・成績評価などを考える委員会	6 2.43	7 3.26	2 1.04	4 2.42	6 3.30	2 1.07	3 2.44
その他	9 3.64	7 3.26	6 3.12	8 4.85	5 2.75	7 3.74	2 1.63
Total	247	215	192	165	182	187	123

不明・無回答 = 113

不明 = 110

学部数でみた大学の規模別でみると、人的資源が「ある」と回答した学部は全般的に規模の小さい学部で比率が高くなっている。人的資源の内容については「ボランティア活動に熱心な教員」、「手話のできる教員」、「点字のできる教員」、「障害者の問題を考える研究会」は大学学部数が多い学部ほど比率が高くなっているが、「手話サークル」は単科大学ほど存在比率が高くなっている。

表9-1-5 障害学生を支援する教員の人的資源の有無
(地域別)

	1.北海道	2.東北	3.関東	4.北陸	5.中部	6.関西	7.中国	8.四国	9.九州
人や組織あり	10 38.46	9 21.43	39 17.26	5 25.00	19 22.89	42 31.82	13 25.00	3 15.79	13 18.57
人や組織なし	16 61.54	33 78.57	187 82.74	15 75.00	64 77.11	90 68.18	39 75.00	16 84.21	57 81.43
Total	26	42	226	20	83	132	52	19	70

不明・無回答 = 97

表9-1-6 障害学生を支援する教員の人的資源の内容
(地域別)

	1.北海道	2.東北	3.関東	4.北陸	5.中部	6.関西	7.中国	8.四国	9.九州
ボランティア活動に 熱心な教員	6 23.08	4 9.52	26 11.50	4 20.00	12 14.29	22 16.67	10 19.23	2 10.53	7 10.00
手話のできる教員	2 7.69	1 2.38	10 4.42	0 0.00	3 3.57	2 1.52	4 7.69	1 5.26	4 5.71
点字のできる教員	0 0.00	0 0.00	14 6.19	0 0.00	2 2.38	7 5.30	2 3.85	1 5.26	5 7.14
手話サークル	1 3.85	0 0.00	2 0.88	1 5.00	2 2.38	3 2.27	1 1.92	1 5.26	1 1.43
点字サークル	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	1 0.76	2 3.85	0 0.00	1 1.43
障害者の問題を 考える研究会	0 0.00	1 2.38	5 2.21	1 5.00	6 7.14	11 8.33	0 0.00	0 0.00	6 8.57
教授法・成績評価 などを考える委員会	0 0.00	2 4.76	6 2.65	0 0.00	1 1.19	2 1.52	0 0.00	0 0.00	4 5.71
その他	4 15.38	1 2.38	2 0.88	2 10.00	3 3.57	10 7.58	0 0.00	0 0.00	0 0.00
Total	26	42	226	20	84	132	52	19	70

不明 = 97

学部が所在する地域別にみると、人的資源が「ある」と回答した学部は北海道、関西で存在比率が高く、四国、関東、九州で低くなっている。

女子校であるか共学校であるかによってみると、人的資源が「ある」と回答した学部は女子校のほうで比率が高い。人的資源の内容については「ボランティア活動に熱心な教員」、「手話のできる教員」の存在は女子校で比率が高く、「点字のできる教員」の存在は共学校で比率が高い。

表9-1-7 障害学生を支援する教員の人的資源の有無
(共学・女子校、宗教系・非宗教系別)

	共学・女子校別		宗教系・非宗教系別			
	共学校	女子校	非宗教系	仏教系	キリスト教系	その他
人や組織あり	125 21.44	27 36.99	97 18.80	12 36.36	34 54.84	1 20.00
人や組織なし	458 78.56	46 63.01	419 81.20	21 63.64	28 45.16	4 80.00
Total	583	73	516	33	62	5

不明 = 111

不明 = 151

表9-1-8 障害学生を支援する教員の人的資源の内容
(共学・女子校、宗教系・非宗教系別)

	共学・女子校別		宗教系・非宗教系別			
	共学校	女子校	非宗教系	仏教系	キリスト教系	その他
ボランティア活動に 熱心な教員	74 12.69	19 26.03	55 10.66	7 21.21	27 43.55	0 0.00
手話のできる教員	23 3.95	4 5.48	12 2.33	1 3.03	11 17.74	0 0.00
点字のできる教員	30 5.15	1 1.37	16 3.10	3 9.09	9 14.52	0 0.00
手話サークル	11 1.89	1 1.37	7 1.36	1 3.03	2 3.23	1 20.00
点字サークル	4 0.69	0 0.00	3 0.58	0 0.00	1 1.61	0 0.00
障害者の問題を 考える研究会	26 4.46	3 4.11	19 3.68	3 9.09	6 9.68	0 0.00
教授法・成績評価 などを考える委員会	13 2.23	2 2.74	11 2.13	0 0.00	1 1.61	0 0.00
その他	18 3.09	4 5.48	17 3.29	0 0.00	3 4.84	0 0.00
Total	583	73	516	33	62	5

不明 = 111

不明 = 151

宗教系・非宗教系別にみると、人的資源が「ある」と回答した学部は宗教系学部で非常に比率が高くなっており、大きな違いがみられる。宗教系の中でもキリスト教系の学部で高くなっている。人的資源の内容についてもキリスト教系の学部で「ある」と回答した項目の比率が高くなっている。特に「ボランティア活動に熱心な教員」、「手話のできる教員」、「点字のできる教員」の存在比率が高い。

大学の創設年度別にみると、人的資源が「ある」と回答した学部は、1945年以前に設立された大学及び1970年以降に設立された大学で存在比率が高くなっている。

また、学部の創設年度別にみると、人的資源が「ある」と回答した学部は1970年代に設立された学部及び1990年代に設立された学部で存在比率が高くなっている。

学部の所在地別にみると、人的資源が「ある」と回答した学部は大都市郊外、大都市市街地に存在する学部で存在比率が高く、中小都市郊外に存在する学部比率が低くなっている。

表9-1-9 障害学生を支援する教員の人的資源の有無
(大学創設年度)

	～1945年	1946年 ～1959年	1960年 ～1969年	1970年 ～1979年	1980年 ～1989年	1990年～
人や組織あり	49 25.00	37 19.68	26 19.85	13 24.53	13 26.00	12 40.00
人や組織なし	147 75.00	151 80.32	105 80.15	40 75.47	37 74.00	18 60.00
Total	196	188	131	53	50	30

不明 = 119

表9-1-10 障害学生を支援する教員の人的資源の有無
(学部創設年度)

	～1945年	1946年 ～1959年	1960年 ～1969年	1970年 ～1979年	1980年 ～1989年	1990年～
人や組織あり	14 18.67	40 22.22	37 22.02	20 25.00	24 24.00	17 28.33
人や組織なし	61 81.33	140 77.78	131 77.98	60 75.00	76 76.00	43 71.67
Total	75	180	168	80	100	60

不明 = 104

表9-1-11 障害学生を支援する教員の人的資源の有無
(学部所在地別)

	都市市街	都市郊外	中小市街	中小郊外	その他
人や組織あり	41 23.56	43 25.00	30 22.73	35 19.89	4 28.57
人や組織なし	133 76.44	129 75.00	102 77.27	141 80.11	10 71.43
Total	174	172	132	176	14

不明 = 99

9-1-2 「障害の種類別・程度」及び「在籍経験の有無別」にみた「障害学生を支援する人的資源」

以下では障害の種類・程度別及び障害学生の在籍状況別に教員が関わっている人的資源の存在状況をみていく。まず、重度の障害学生の在籍経験がある学部で教員の人的資源が「ある」と回答した学部は、在籍経験のない学部と比べ1割程度存在比率が高くな

表9-1-12 障害学生を支援する教員の人的資源の有無
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
人や組織あり	89 25.43	37 23.57	81 29.35	51 19.92
人や組織なし	261 74.57	120 76.43	195 70.65	205 80.08
Total	350	157	276	256

不明 = 260

不明 = 235

表9-1-13 障害学生を支援する教員の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
ボランティア活動に 熱心な教員	59 16.86	21 13.38	50 18.12	27 10.55
手話のできる教員	18 5.14	4 2.55	17 6.16	6 2.34
点字のできる教員	22 6.29	6 3.82	23 8.33	7 2.73
手話サークル	5 1.43	2 1.27	3 1.09	3 1.17
点字サークル	2 0.57	0 0.00	1 0.36	0 0.00
障害者の問題を 考える研究会	24 6.86	2 1.27	21 7.61	5 1.95
教授法・成績評価 などを考える委員会	7 2.00	6 3.82	8 2.90	6 2.34
その他	8 2.29	5 3.18	8 2.90	11 4.30
Total	350	157	276	256

不明 = 260

不明 = 235

っている。これに対し、軽度の障害学生の有無と人的資源の存在状況との関連はほとんどみられない。

人的資源の内容をみると、「ボランティア活動に熱心な教員」「手話のできる教員」「障害者の問題を考える研究会」の存在は重度障害学生が在籍しているか、していないかによって両者の間に5%以上の違いがみられる。軽度障害学生の在籍の有無との関連では

表9-1-14 下肢障害学生を支援する教員の人的資源の有無
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
人や組織あり	61 28.64	61 21.63	59 25.11	76 23.24
人や組織なし	152 71.36	221 78.37	176 74.89	251 76.76
Total	213	282	235	327

不明 = 272

不明 = 204

表9-1-15 下肢障害学生を支援する教員の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
ボランティア活動に 熱心な教員	44 20.66	32 11.35	37 15.74	44 13.46
手話のできる教員	15 7.04	6 2.13	17 7.23	6 1.83
点字のできる教員	16 7.51	11 3.90	18 7.66	12 3.67
手話サークル	4 1.88	3 1.06	2 0.85	6 1.83
点字サークル	2 0.94	0 0.00	0 0.00	1 0.31
障害者の問題を 考える研究会	15 7.04	6 2.13	16 6.81	11 3.36
教授法・成績評価 などを考える委員会	4 1.88	9 3.19	6 2.55	8 2.45
その他	5 2.35	8 2.84	6 2.55	11 3.36
Total	213	282	235	327

不明 = 272

不明 = 204

「障害者の問題を考える研究会」の存在で重度障害学生の在籍の有無と同程度の関連がみられる。

つぎに重度の下肢障害学生の在籍経験のある学部と在籍経験のない学部の比較では、人的資源が「ある」と回答した学部は、在籍経験の有無による差はあまり見られない。しかし、軽度の場合は、受け入れ経験のある学部で存在比率が高くなっており、差がみられる。下肢障害に関わる教員の人的資源の内容については「ボランティア活動に熱心な教員」「障害者の問題を考える研究会」「教授法・成績評価などを考える委員会」の存在が考えられる。このうち「ボランティア活動に熱心な教員」の存在についてみると、重度の障害者の在籍経験による差はほとんどないが、軽度の場合は差がみられる。「障害者の問題を考える研究会」「教授法・成績評価などを考える委員会」の存在についても、重度、軽度の下肢障害学生の在籍経験との関連はあまりみられない。

次に、視覚障害学生の在籍経験との関連をみる。重度の視覚障害学生の場合、在籍経験によって人的資源の有無に大きな差がみられる。軽度の視覚障害学生の在籍経験によるそれは1割程度の差異となっている。視覚障害学生を支援する教員の人的資源の内容は、「ボランティア活動に熱心な教員」「点字のできる教員」「点字サークル」「障害者の問題を考える研究会」「教授法・成績評価などを考える委員会」の存在などが考えられる。この中で重度の視覚障害者の受け入れと関連が深いものは「ボランティア活動に熱心な教員」「点字のできる教員」、さらに「障害者の問題を考える研究会」の存在である。軽度障害学生の受け入れ経験による違いは「ボランティア活動に熱心な教員」の存在と「点字のできる教員」の存在などでみられる。

最後に聴覚障害学生の在籍経験との関連をみる。重度の聴覚障害学生の在籍経験のある学部と在籍経験のない学部の比較では、人的資源が「ある」と回答した学部は在籍経験のある学部で40.7%、在籍経験のない学部では23.3%となっており、在籍経験によって差がみられる。しかし、軽度の場合はほとんど差異が認められない。聴覚障害学生を支援する教員の人的資源の内容は、「ボランティア活動に熱心な教員」「手話のできる教

表9-1-16 視覚障害学生を支援する教員の人的資源の有無
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
人や組織あり	50 34.48	65 23.21	42 55.26	92 18.66
人や組織なし	95 65.52	215 76.79	34 44.74	401 81.34
Total	145	280	76	493

不明 = 339

不明 = 197

表9-1-17 視覚障害学生を支援する教員の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
ボランティア活動に 熱心な教員	31 21.38	40 14.29	26 34.21	52 10.55
手話のできる教員	11 7.59	8 2.86	11 14.47	11 2.23
点字のできる教員	19 13.10	11 3.93	19 25.00	12 2.43
手話サークル	3 2.07	6 2.14	2 2.63	6 1.22
点字サークル	0 0.00	1 0.36	1 1.32	0 0.00
障害者の問題を 考える研究会	16 11.03	9 3.21	8 10.53	18 3.65
教授法・成績評価 などを考える委員会	6 4.14	6 2.14	3 3.95	12 2.43
その他	4 2.76	8 2.86	4 5.26	15 3.04
Total	145	280	76	493

不明 = 339

不明 = 197

員」「手話サークル」「障害者の問題を考える研究会」「教授法・成績評価などを考える委員会」の存在などが考えられる。このうち重度の聴覚障害者の在籍の有無と関連が深いものは、「ボランティア活動に熱心な教員」「障害者の問題を考える研究会」の存在である。軽度の場合は「障害者の問題を考える研究会」の存在が在籍の有無と若干の関連がみられる。

表9-1-18 聴覚障害学生を支援する教員の人的資源の有無
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
人や組織あり	62 28.31	58 25.11	22 40.74	104 23.27
人や組織なし	157 71.69	173 74.89	32 59.26	343 76.73
Total	219	231	54	447

不明 = 316

不明 = 265

表9-1-19 聴覚障害学生を支援する教員の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
ボランティア活動に 熱心な教員	40 18.26	34 14.72	13 24.07	64 14.32
手話のできる教員	13 5.94	8 3.46	3 5.56	17 3.80
点字のできる教員	17 7.76	12 5.19	6 11.11	24 5.37
手話サークル	4 1.83	3 1.30	1 1.85	9 2.01
点字サークル	0 0.00	1 0.43	0 0.00	1 0.22
障害者の問題を 考える研究会	18 8.22	5 2.16	10 18.52	15 3.36
教授法・成績評価 などを考える委員会	6 2.74	8 3.46	4 7.41	9 2.01
その他	7 3.20	6 2.60	1 1.85	15 3.36
Total	219	231	54	447

不明 = 316

不明 = 265

9-2 職員に関わる人的資源の存在状況

職員が関わっている人的資源についてみると、約2割の学部で1つ以上の項目が「ある」と答えているにすぎない。このうち7割が項目に掲げたうちの1つだけの人的資源の存在となっている。人的資源の内容では、「ボランティア活動に熱心な職員」の存在比率が最も高く10.7%、以下「手話のできる職員」(5.5%)、「点字のできる職員」(4.9%)の存在などがあげられている。

9-2-1 「学部の属性別」にみた「障害学生を支援する人的資源」

障害学生を支援する大学職員の人的資源を文系・理系別にみると、何らかの人的資源が「ある」と回答した学部は文系の学部で1割ほど高い。人的資源の内容をみると、文系の場合「ボランティア活動に熱心な職員」の存在は何らかの人的資源が「ある」と回答した学部の54.3%の学部で、「手話のできる職員」、「点字のできる職員」の存在はいずれも33.0%の学部で存在している。理系の場合も「ボランティア活動に熱心な職員」は何らかの人的資源が「ある」と回答した学部の53.1%の学部で存在している。

表9-2-1 障害学生を支援する職員の人的資源の有無
(文系・理系、国公・私立別)

	文系・理系別			国公・私立別	
	文系	理系	その他	国公立	私立
人や組織あり	94 23.98	32 14.29	6 10.91	23 10.80	109 23.80
人や組織なし	298 76.02	192 85.71	49 89.09	190 89.20	349 76.20
Total	392	224	55	213	458

不明 = 96

表9-2-2 障害学生を支援する職員の人的資源の内容
(文系・理系、国公・私立別)

	文系・理系別			国公・私立別	
	文系	理系	その他	国公立	私立
ボランティア活動に 熱心な職員	51 12.94	17 7.59	4 7.27	9 4.23	63 13.70
手話のできる職員	31 7.87	5 2.23	1 1.82	8 3.76	29 6.30
点字のできる職員	31 7.87	2 0.89	0 0.00	1 0.47	32 6.96
手話サークル	5 1.27	3 1.34	0 0.00	0 0.00	8 1.74
点字サークル	0 0.00	1 0.45	0 0.00	0 0.00	1 0.22
障害者の問題を 考える研究会	6 1.52	3 1.34	1 1.82	1 0.47	9 1.96
その他	19 4.82	10 4.46	1 1.82	9 4.23	21 4.57
Total	394	224	55	213	460

不明 = 94

国公・私立別にみると、人的資源が1つでも「ある」と回答した学部は私立が国公立の2倍以上となっている。しかし、人的資源の内容を「ある」と回答した項目ごとにみると、あまり差異はみられない。

学部学生数でみた規模別にみると、人的資源が1つでも「ある」と回答した学部は、規模の大きい学部でその存在比率が高い。人的資源の内容では、「ボランティア活動に熱心な職員」「手話のできる職員」「点字のできる職員」の存在はいずれも規模が大きくなるにしたがって比率が高くなっている。何らかの人的資源があると回答した学部の中でみてもほぼ同様の傾向がみられる。

表9-2-3 障害学生を支援する職員の人的資源の有無
(学生数でみた学部、大学の規模別)

	学部学生数規模			大学学部数規模			
	～999	～1999	2000～	単科大学	2～3学部	4～6学部	7学部～
人や組織あり	41 16.87	47 22.17	42 21.21	31 19.14	35 19.66	45 22.96	20 16.53
人や組織なし	202 83.13	165 77.83	156 78.79	131 80.86	143 80.34	151 77.04	101 83.47
Total	243	212	198	162	178	196	121

不明 = 114

不明 = 110

表9-2-4 障害学生を支援する職員の人的資源の内容
(学生数でみた学部、大学の規模別)

	学部学生数規模			大学学部数規模			
	～999	～1999	2000～	単科大学	2～3学部	4～6学部	7学部～
ボランティア活動に熱心な職員	22 9.05	22 10.28	26 13.13	19 11.73	14 7.78	21 10.71	18 14.88
手話のできる職員	10 4.12	12 5.61	13 6.57	10 6.17	7 3.89	9 4.59	11 9.09
点字のできる職員	5 2.06	13 6.07	13 6.57	1 0.62	7 3.89	18 9.18	7 5.79
手話サークル	5 2.06	1 0.47	2 1.01	2 1.23	2 1.11	3 1.53	1 0.83
点字サークル	1 0.41	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	1 0.51	0 0.00
障害者の問題を考える研究会	4 1.65	4 1.87	1 0.51	0 0.00	4 2.22	4 2.04	2 1.65
その他	11 4.53	12 5.61	7 3.54	5 3.09	7 3.89	16 8.16	1 0.83
Total	243	214	198	162	180	196	121

不明 = 112

不明 = 108

大学の学部数でみた規模別でみると、4～6学部の規模の学部を最高に、大学学部数が多い学部ほど何らかの人的資源が「ある」という回答比率が高い。しかし、7学部以上の規模の大学に所属する学部では低くなっている。人的資源の内容をみると、「ボランティア活動に熱心な職員」「手話のできる職員」の存在は大学学部数が7学部以上の学部で、全体の比率でも、何らかの人的資源が「ある」と回答した学部に占める割合でも高くなっている。また、この2つに関しては単科大学でも比率が高くなっている。

学部が所在する地域別にみると、人的資源が「ある」と回答した学部は北海道、北陸、関西で存在比率が高く、東北、中国、九州で低くなっている。

表9-2-5 障害学生を支援する職員の人的資源の有無
(地域別)

	1.北海道	2.東北	3.関東	4.北陸	5.中部	6.関西	7.中国	8.四国	9.九州
人や組織あり	6 25.00	5 11.90	40 17.32	5 25.00	17 20.73	45 33.09	5 10.20	3 16.67	8 11.27
人や組織なし	18 75.00	37 88.10	191 82.68	15 75.00	65 79.27	91 66.91	44 89.80	15 83.33	63 88.73
Total	24	42	231	20	82	136	49	18	71

不明 = 94

表9-2-6 障害学生を支援する職員の人的資源の内容
(地域別)

	1.北海道	2.東北	3.関東	4.北陸	5.中部	6.関西	7.中国	8.四国	9.九州
ボランティア活動に 熱心な職員	2 8.33	3 7.14	24 10.39	2 10.00	6 7.23	23 16.91	5 10.20	2 11.11	5 7.04
手話のできる職員	1 4.17	0 0.00	17 7.36	2 10.00	1 1.20	12 8.82	1 2.04	0 0.00	3 4.23
点字のできる職員	0 0.00	0 0.00	17 7.36	0 0.00	0 0.00	16 11.76	0 0.00	0 0.00	0 0.00
手話サークル	1 4.17	1 2.38	3 1.30	0 0.00	1 1.20	2 1.47	0 0.00	0 0.00	0 0.00
点字サークル	0 0.00	0 0.00	1 0.43	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00
障害者の問題を 考える研究会	0 0.00	0 0.00	3 1.30	0 0.00	3 3.61	3 2.21	0 0.00	0 0.00	1 1.41
その他	4 16.67	2 4.76	3 1.30	2 10.00	8 9.64	8 5.88	0 0.00	1 5.56	2 2.82
Total	24	42	231	20	83	136	49	18	71

不明 = 94

女子校であるか共学校であるかによってみると、何らかの人的資源が「ある」と回答した学部は女子校で存在比率が高くなっている。人的資源の内容については「ボランティア活動に熱心な職員」「手話のできる職員」の存在は、全体の比率でみても、何らかの人的資源が「ある」と回答した学部の比率でみても、女子校で高く、「点字のできる職員」の存在は共学校で比率が高い。この傾向は、教員に関わる人的資源の傾向と同様である。

宗教系・非宗教系別にみると、何らかの人的資源が「ある」と回答した学部は宗教系学部が約5割であるのに対し、非宗教系では1割強に過ぎず大きな違いがみられる。宗教系の中でもキリスト教系の学部はその6割が人的資源が「ある」と回答している。人的資源の内容についてもキリスト教系の学部では、それ以外の学部に比べ「ある」という回答比率が高くなっている。特に「ボランティア活動に熱心な職員」「手話のできる職

表9-2-7 障害学生を支援する職員の人的資源の有無
(共学・女子校、宗教系・非宗教系別)

	共学・女子校別		宗教系・非宗教系別			
	共学校	女子校	非宗教系	仏教系	キリスト教系	その他
人や組織あり	112 19.15	21 28.77	71 14.03	15 39.47	41 60.29	0 0.00
人や組織なし	473 80.85	52 71.23	435 85.97	23 60.53	27 39.71	6 100.00
Total	585	73	506	38	68	6

不明 = 109

不明 = 149

表9-2-8 障害学生を支援する職員の人的資源の内容
(共学・女子校、宗教系・非宗教系別)

	共学・女子校別		宗教系・非宗教系別			
	共学校	女子校	非宗教系	仏教系	キリスト教系	その他
ボランティア活動に 熱心な職員	58 9.91	14 19.18	36 7.11	7 18.42	25 36.76	0 0.00
手話のできる職員	30 5.13	7 9.59	22 4.35	0 0.00	14 20.59	0 0.00
点字のできる職員	31 5.30	2 2.74	8 1.58	9 23.68	16 23.53	0 0.00
手話サークル	7 1.20	1 1.37	5 0.99	0 0.00	3 4.41	0 0.00
点字サークル	1 0.17	0 0.00	0 0.00	0 0.00	1 1.47	0 0.00
障害者の問題を 考える研究会	9 1.54	1 1.37	1 0.20	3 7.89	5 7.35	0 0.00
その他	27 4.62	2 2.74	18 3.56	3 7.89	7 10.29	0 0.00
Total	585	73	506	38	68	6

不明 = 109

不明 = 149

員」「点字のできる職員」の存在している比率が高い。この差は教員に関わる人的資源の差より激しくなっている。

大学の創設年度別にみると、何らかの人的資源が「ある」と回答した学部は1945年以前に設立された大学及び1970年代に設立された大学で比率が高くなっている。また、学部の創設年度別にみると、どちらかというと1960年以降に設立された学部で比率が高くなっている。しかし、人的資源の内容についてみると、大学の設立年度でみた場合でも、学部の創設年度でみた場合でも、ほとんどの項目で1945年以前に設立された大学・学部

で比率が高くなっている。

学部の所在地別にみると、何らかの人的資源が「ある」と回答した学部は大都市市街地、大都市郊外に存在する学部で比率が高く、中小都市市街地及び中小都市郊外に存在する学部で低くなっている。

表9-2-9 障害学生を支援する職員の人的資源の有無
(大学創設年度)

	～1945年	1946年 ～1959年	1960年 ～1969年	1970年 ～1979年	1980年 ～1989年	1990年～
人や組織あり	54 26.73	31 16.32	20 15.75	15 27.78	8 16.67	5 17.24
人や組織なし	148 73.27	159 83.68	107 84.25	39 72.22	40 83.33	24 82.76
Total	202	190	127	54	48	29

不明 = 117

表9-2-10 障害学生を支援する職員の人的資源の有無
(学部創設年度)

	～1945年	1946年 ～1959年	1960年 ～1969年	1970年 ～1979年	1980年 ～1989年	1990年～
人や組織あり	15 19.48	32 17.78	35 20.96	19 23.46	23 22.77	9 15.25
人や組織なし	62 80.52	148 82.22	132 79.04	62 76.54	78 77.23	50 84.75
Total	77	180	167	81	101	59

不明 = 102

表9-2-11 障害学生を支援する職員の人的資源の有無
(学部所在地別)

	都市市街	都市郊外	中小市街	中小郊外	その他
人や組織あり	44 24.18	38 22.49	19 14.73	30 16.85	3 25.00
人や組織なし	138 75.82	131 77.51	110 85.27	148 83.15	9 75.00
Total	182	169	129	178	12

不明 = 97

9-2-2 「障害の種類別・程度」および「在籍経験の有無別」にみた「障害学生を支援する人的資源」

障害の程度別、在籍経験の有無別に職員に関わる人的資源の有無をみると、重度の障害学生の在籍経験の有無によって、職員の人的資源との存在とに1割近い違いがみられ、軽度の障害学生の有無と人的資源の存在状況との関連より大きくなっている。

人的資源の内容をみると、障害の程度別の在籍状況との関連では「ボランティア活動に熱心な職員」「点字のできる職員」の存在が重度障害学生の在籍の有無と5%以上の違

表9-2-12 障害学生を支援する職員の人的資源の有無
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
人や組織あり	83 23.45	27 17.42	73 25.52	42 16.67
人や組織なし	271 76.55	128 82.58	213 74.48	210 83.33
Total	354	155	286	252

不明 = 258

不明 = 229

表9-2-13 障害学生を支援する職員の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
ボランティア活動に 熱心な職員	49 13.84	14 9.03	41 14.34	22 8.73
手話のできる職員	23 6.50	7 4.52	18 6.29	13 5.16
点字のできる職員	26 7.34	3 1.94	29 10.14	2 0.79
手話サークル	5 1.41	1 0.65	3 1.05	2 0.79
点字サークル	1 0.28	0 0.0	1 0.35	0 0.00
障害者の問題を 考える研究会	7 1.98	2 1.29	7 2.45	1 0.40
その他	13 3.67	5 3.23	11 3.85	11 4.37
Total	354	155	286	252

不明 = 258

不明 = 229

いがみられる。とくに「点字のできる職員」の存在は関連が強い。軽度障害学生の在籍の有無との関連では、重度の場合と同様に「ボランティア活動に熱心な職員」「手話のできる職員」の存在で若干の関連がみられる。

次に、障害の種類・程度別、障害学生の在籍状況別に職員が関わっている人的資源の存在状況をみていく。まず障害の程度別に下肢障害学生の在籍経験のある学部と在籍経験のない学部の人的資源の存在状況は、重度よりむしろ軽度の方が関連が深い。下肢障害に関わる職員の人的資源の内容については「ボランティア活動に熱心な職員」「障害者

表9-2-14 下肢障害学生を支援する職員の人的資源の有無
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
人や組織あり	62 28.05	51 18.15	58 23.67	57 17.76
人や組織なし	159 71.95	230 81.85	187 76.33	264 82.24
Total	221	281	245	321

不明 = 265

不明 = 200

表9-2-15 下肢障害学生を支援する職員の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
ボランティア活動に 熱心な職員	38 17.19	26 9.25	32 13.06	33 10.28
手話のできる職員	19 8.60	14 4.98	17 6.94	15 4.67
点字のできる職員	22 9.95	8 2.85	27 11.02	4 1.25
手話サークル	3 1.36	4 1.42	3 1.22	4 1.25
点字サークル	1 0.45	0 0.00	1 0.41	0 0.00
障害者の問題を 考える研究会	4 1.81	3 1.07	6 2.45	2 0.62
その他	9 4.07	10 3.56	9 3.67	11 3.43
Total	221	281	245	321

不明 = 265

不明 = 200

の問題を考える研究会」の存在が考えられる。このうち「ボランティア活動に熱心な職員」の存在についてみると、重度より軽度のの場合の方が在籍経験によって差がみられる。

続いて、視覚障害学生の在籍経験の有無による人的資源の存在をみる。重度の視覚障害学生の在籍経験のある学部と在籍経験のない学部の比較では、人的資源の存在状況と在籍経験の有無との間に大きな関連がみられる。軽度の場合も、重度ほどではないが、やはり在籍経験との間に関連がみられる。

表9-2-16 視覚障害学生を支援する職員の人的資源の有無
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
人や組織あり	48 33.57	51 18.21	43 54.43	76 15.29
人や組織なし	95 66.43	229 81.79	36 45.57	421 84.71
Total	143	280	79	497

不明 = 342

不明 = 191

表9-2-17 視覚障害学生を支援する職員の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
ボランティア活動に 熱心な職員	27 18.88	30 10.71	25 31.65	41 8.25
手話のできる職員	15 10.49	13 4.64	13 16.46	21 4.23
点字のできる職員	24 16.78	5 1.79	24 30.38	7 1.41
手話サークル	2 1.40	3 1.07	1 1.27	5 1.01
点字サークル	1 0.70	0 0.00	1 1.27	0 0.00
障害者の問題を 考える研究会	4 2.80	3 1.07	4 5.06	4 0.80
その他	4 2.80	9 3.21	4 5.06	17 3.42
Total	143	280	79	497

不明 = 342

不明 = 191

視覚障害学生を支援する職員の人的資源の内容は「ボランティア活動に熱心な職員」「点字のできる職員」「点字サークル」「障害者の問題を考える研究会」の存在などが考えられる。この中で重度の視覚障害者の在籍経験の有無と関連が深いものは、「ボランティア活動に熱心な職員」「点字のできる職員」、さらに「障害者の問題を考える研究会」の存在である。軽度の視覚障害学生の在籍状況との比較では「ボランティア活動に熱心な職員」の存在と「点字のできる職員」の存在に関連がみられる。全般的に、視覚障害者を支援する人的資源は教員より職員のほうが大きいといえる。

表9-2-18 聴覚障害学生を支援する職員の人的資源の有無
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
人や組織あり	58 25.89	39 17.03	21 37.50	87 19.29
人や組織なし	166 74.11	190 82.97	35 62.50	364 80.71
Total	224	229	56	451

不明 = 314

不明 = 260

表9-2-19 聴覚障害学生を支援する職員の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
ボランティア活動に 熱心な職員	33 14.73	25 10.92	7 12.50	54 11.97
手話のできる職員	17 7.59	9 3.93	6 10.71	25 5.54
点字のできる職員	22 9.82	5 2.18	8 14.29	19 4.21
手話サークル	5 2.23	1 0.44	1 1.79	4 0.89
点字サークル	1 0.45	0 0.00	1 1.79	0 0.00
障害者の問題を 考える研究会	5 2.23	4 1.75	3 5.36	4 0.89
その他	7 3.12	6 2.62	2 3.57	16 3.55
Total	224	229	56	451

不明 = 314

不明 = 260

さらに、聴覚障害学生の受け入れ経験の有無による人的資源の存在状況も、軽度より重度の方が差が大きく関連が強くなっている。

聴覚障害学生を支援する職員の人的資源の内容は「ボランティア活動に熱心な職員」「手話のできる職員」「手話サークル」「障害者の問題を考える研究会」の存在などが考えられる。在籍経験の有無との関連では「手話のできる職員」「手話サークル」「障害者の問題を考える研究会」の存在が重度の在籍の有無によって5%程度の差異がみられる。

9-3 学生に関わる人的資源の存在状況

学生が組織している団体・サークルはそれが直接障害学生を支援する組織となるとは必ずしもいえないが、少なくとも障害学生を支援する可能性の高い人的資源であるといえる。そのような学生が関わっている人的資源についてみると、約5割の学部で1つ以上の組織が「ある」と答えている。このうち57.6%が項目に掲げたうちの1つだけの学生組織の存在、36.5%が2～3の組織が「ある」と回答している。人的資源の内容では、「ボランティア組織」の存在が最も多く29.3%、以下「手話サークル」(18.5%)、「障害者の問題を考える研究会」(16.5%)、「点字サークル」(10.2%)の存在などがあげられている。

9-3-1 「学部の属性別」にみた「障害学生を支援する人的資源」

学生が組織する人的資源を文系・理系別にみると、人的資源が1つでも「ある」と回答した学部は文系が6割強、理系が3割弱となっており、文系と理系ではかなりの差がみられる。人的資源の内容をみると、文系の場合すべての項目において理系を上回っており、両者の差も激しい。たとえば「ボランティア組織」の存在は文系全体の40.9%（理系は11.9%）で存在しており、1つ以上の組織が「ある」と回答した学部の65.3%（理系は41.5%）が「ある」と回答している。

表9-3-1 障害学生を支援する学生の人的資源の有無
(文系・理系、国公・私立別)

	文系・理系別			国公・私立別	
	文系	理系	その他	国公立	私立
組織や団体あり	251 62.59	65 28.76	21 36.84	91 42.92	246 52.12
組織や団体なし	150 37.41	161 71.24	36 63.16	121 57.08	226 47.88
Total	401	226	57	212	472

不明 = 83

表9-3-2 障害学生を支援する学生の人的資源の内容
(文系・理系、国公・私立別)

	文系・理系別			国公・私立別	
	文系	理系	その他	国公立	私立
ボランティア組織 (クラブ)	164 40.90	27 11.95	10 17.54	42 19.81	159 33.69
手話サークル	102 25.44	19 8.41	6 10.53	31 14.62	96 20.34
点字サークル	61 15.21	7 3.10	2 3.51	16 7.55	54 11.44
障害者の問題を 考える研究会	87 21.70	18 7.96	8 14.04	37 17.45	76 16.10
その他	30 7.48	19 8.41	2 3.51	18 8.49	33 6.99
上記に該当する人や 組織はない	150 37.41	161 71.24	36 63.16	121 57.08	226 47.88
Total	401	226	57	212	472

不明 = 83

国公・私立別にみると、学生による福祉系団体・サークルが1つでも「ある」と回答した学部は私立のほうが10%ほど高くなっている。人的資源の内容では、「ボランティア組織」「手話サークル」が存在しているかどうかで国公立と私立で著しい差がみられる。

学部学生数でみた規模別にみると、学生による人的資源が1つでも「ある」と回答した学部は、比較的規模の大きい学部で存在比率が高い。人的資源の内容でも、規模が大きい学部ほど学生による人的資源の存在比率も高くなっているが、とくに「手話サークル」「点字サークル」の存在は規模によって差が顕著である。ただ、「ボランティア組織」「障害者の問題を考える研究会」の存在は1000人以上2000人未満の中規模の学部で比率が高くなっている。

表9-3-3 障害学生を支援する学生の人的資源の有無
(学生数でみた学部、大学の規模別)

	学部学生数規模			大学学部数規模			
	～999	～1999	2000～	単科大学	2～3学部	4～6学部	7学部～
組織や団体あり	98 40.16	121 56.54	112 53.59	59 36.42	96 51.34	115 58.38	63 50.81
組織や団体なし	146 59.84	93 43.46	97 46.41	103 63.58	91 48.66	82 41.62	61 49.19
Total	244	214	209	162	187	197	124

不明 = 100

不明 = 97

表9-3-4 障害学生を支援する学生の人的資源の内容
(学生数でみた学部、大学の規模別)

	学部学生数規模			大学学部数規模			
	～999	～1999	2000～	単科大学	2～3学部	4～6学部	7学部～
ボランティア組織 (クラブ)	50 20.49	75 35.05	71 33.97	33 20.37	54 28.88	68 34.52	45 36.29
手話サークル	38 15.57	37 17.29	50 23.92	28 17.28	33 17.65	40 20.30	24 19.35
点字サークル	17 6.97	18 8.41	35 16.75	12 7.41	14 7.49	23 11.68	21 16.94
障害者の問題を 考える研究会	32 13.11	42 19.63	37 17.70	14 8.64	32 17.11	42 21.32	25 20.16
その他	18 7.38	19 8.88	14 6.70	6 3.70	11 5.88	21 10.66	11 8.87
上記に該当する人や 組織はない	146 59.84	93 43.46	97 46.41	103 63.58	91 48.66	82 41.62	61 49.19
Total	244	214	209	162	187	197	124

不明 = 100

不明 = 97

大学の学部数でみた規模別でみると、大学学部数が4～6学部の規模の学部を最高に、大学学部数が多い学部ほど学生の何らかの人的資源が「ある」という回答比率が高い。ただ、大学学部数が7学部以上の規模に属する学部では5割程度となっている。人的資源の内容をみると「ボランティア組織」「点字サークル」の存在は学部数が多くなるほど存在比率も高くなっている。

地域別にみると、関西地区、四国地区で存在比率が高く、北陸、九州で低くなっている。関東地区は5割以下の存在となっており、全国平均より若干低い。具体的な団体・サークルでみると、「ボランティア組織」は関西、九州でいずれも4割以上の学部が存在している。その他「手話サークル」「点字サークル」「障害者の問題を考える研究会」もともに関西地区の学部で最も高い。

表9-3-5 障害学生を支援する学生の人的資源の有無
(地域別)

	1.北海道	2.東北	3.関東	4.北陸	5.中部	6.関西	7.中国	8.四国	9.九州
組織や団体あり	12 46.15	18 42.86	112 47.46	5 26.32	35 41.67	92 66.67	23 48.94	13 61.90	27 38.03
組織や団体なし	14 53.85	24 57.14	124 52.54	14 73.68	49 58.33	46 33.33	24 51.06	8 38.10	44 61.97
Total	26	42	236	19	84	138	47	21	71

不明 = 83

表9-3-6 障害学生を支援する学生の人的資源の内容
(地域別)

	1.北海道	2.東北	3.関東	4.北陸	5.中部	6.関西	7.中国	8.四国	9.九州
ボランティア組織 (クラブ)	5 19.23	10 23.81	55 23.31	4 21.05	23 27.06	57 41.30	16 34.04	10 47.62	21 29.58
手話サークル	5 19.23	1 2.38	53 22.46	0 0.00	14 16.47	41 29.71	4 8.51	3 14.29	6 8.45
点字サークル	0 0.00	0 0.00	25 10.59	0 0.00	1 1.18	25 18.12	5 10.64	2 9.52	12 16.90
障害者の問題を 考える研究会	3 11.54	4 9.52	36 15.25	2 10.53	16 18.82	37 26.81	7 14.89	2 9.52	6 8.45
その他	4 15.38	6 14.29	19 8.05	2 10.53	3 3.53	12 8.70	2 4.26	2 9.52	1 1.41
Total	26	42	236	19	85	138	47	21	71

不明 = 83

女子校と共学校の比較でみると、学生の福祉系のサークル・団体が「ある」と回答した学部は女子校で高くなっている。具体的な団体・サークルについてみると「ボランティア組織」は女子校全体の37.8%の学部で（共学校は28.9%）、「手話サークル」は24.3%の学部で（共学校9.9%）存在している。しかし、「障害者の問題を考える研究会」はほとんど変わらず、むしろ共学校のほうが存在比率が高い。

宗教系、非宗教系別でみると、宗教系の学部で存在比率が高く、両者の間にかなりの違いがみられる。宗教系の中でもとくにキリスト教系の場合は「ある」という回答が8割以上となっている。この組織・サークルの中でも「ボランティア組織」がある学部は宗教系の学部で5割を超え（非宗教系25.2%）、「障害者の問題を考える研究会」も宗教系では約4割（非宗教系13.6%）の学部で存在している。その他「手話サークル」「点字サークル」についても宗教系と非宗教系では大きな違いがみられる。

表9-3-7 障害学生を支援する学生の人的資源の有無
(共学・女子校、宗教系・非宗教系別)

	共学・女子校別		宗教系・非宗教系別			
	共学校	女子校	非宗教系	仏教系	キリスト教系	その他
組織や団体あり	286 47.99	47 63.51	231 44.17	23 69.70	59 84.29	3 100.00
組織や団体なし	310 52.01	27 36.49	292 55.83	10 30.30	11 15.71	0 0.00
Total	596	74	523	33	70	3

不明 = 97

不明 = 138

表9-3-8 障害学生を支援する学生の人的資源の内容
(共学・女子校、宗教系・非宗教系別)

	共学・女子校別		宗教系・非宗教系別			
	共学校	女子校	非宗教系	仏教系	キリスト教系	その他
ボランティア組織 (クラブ)	172 28.86	28 37.84	132 25.24	14 42.42	42 60.00	1 33.33
手話サークル	107 17.95	18 24.32	79 15.11	14 42.42	25 35.71	2 66.67
点字サークル	59 9.90	11 14.86	40 7.65	10 30.30	16 22.86	1 33.33
障害者の問題を 考える研究会	102 17.11	11 14.86	71 13.58	11 33.33	30 42.86	0 0.00
その他	45 7.55	4 5.41	35 6.69	7 21.21	5 7.14	0 0.00
Total	596	74	523	33	70	3

不明 = 97

不明 = 138

大学の創設年度によってみると、全般的に創設年度が早い大学ほど学生の組織・サークルの存在している割合が高い。しかし、学部別の創設年度によってみると、大学の創設年度に比べて関係が薄い。

学部の所在地別にみると、学生の福祉系団体・サークルが「ある」と回答した学部は大都市郊外地区にある学部で最も存在比率が高く、以下大都市市街地区、中小都市市街地区、中小都市郊外地区の順になっている。

表9-3-9 障害学生を支援する学生の人的資源の有無
(大学創設年度)

	～1945年	1946年 ～1959年	1960年 ～1969年	1970年 ～1979年	1980年 ～1989年	1990年～
組織や団体あり	120 57.42	97 51.60	60 45.45	22 39.29	20 41.67	10 35.71
組織や団体なし	89 42.58	91 48.40	72 54.55	34 60.71	28 58.33	18 64.29
Total	209	188	132	56	48	28

不明 = 106

表9-3-10 障害学生を支援する学生の人的資源の有無
(学部創設年度)

	～1945年	1946年 ～1959年	1960年 ～1969年	1970年 ～1979年	1980年 ～1989年	1990年～
組織や団体あり	38 47.50	97 52.43	88 51.46	41 47.67	46 46.94	23 40.35
組織や団体なし	42 52.50	88 47.57	83 48.54	45 52.33	52 53.06	34 59.65
Total	80	185	171	86	98	57

不明 = 90

表9-3-11 障害学生を支援する学生の人的資源の有無
(学部所在地別)

	都市市街	都市郊外	中小市街	中小郊外	その他
組織や団体あり	95 50.80	96 57.49	55 42.97	77 42.54	12 75.00
組織や団体なし	92 49.20	71 42.51	73 57.03	104 57.46	4 25.00
Total	187	167	128	181	16

不明 = 88

9-3-2 「障害の種類別・程度」及び「在籍経験の有無別」にみた「障害学生を支援する人的資源」

障害の程度別、在籍経験の有無別に学生に関わる人的資源の状況をみると、重度の障害学生の在籍経験がある学部で学生の人的資源が「ある」と回答した学部は63.2%、在籍経験のない学部は36.3%と大きな違いがみられる。これに対し、軽度の障害学生の有無と人的資源の存在状況との関連では、在籍経験のある学部で学生の団体・サークルがある学部は55.9%、在籍経験のない学部では41.6%となっており、重度障害学生ほどで

表9-3-12 障害学生を支援する学生の人的資源の有無
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
組織や団体あり	204 55.89	64 41.56	184 63.23	93 36.33
組織や団体なし	161 44.11	90 58.44	107 36.77	163 63.67
Total	365	154	291	256

不明 = 248

不明 = 220

表9-3-13 障害学生を支援する学生の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
ボランティア組織 (クラブ)	126 34.52	37 24.03	114 39.18	53 20.70
手話サークル	81 22.19	24 15.58	78 26.80	31 12.11
点字サークル	54 14.79	8 5.19	49 16.84	11 4.30
障害者の問題を 考える研究会	75 20.55	18 11.69	76 26.12	25 9.77
その他	28 7.67	7 4.55	22 7.56	15 5.86
Total	365	154	291	256

不明 = 248

不明 = 220

はないが、関連がみられる。

人的資源の内容をみると、障害の程度別の在籍状況との関連では「ボランティア組織」「手話サークル」「点字サークル」「障害者の問題を考える研究会」の存在のいずれも障害学生の在籍経験の有無との関連が強い。とくに軽度の場合より、重度の障害学生の在籍状況との関連のほうが強い。

次に、障害の種類・程度別、障害学生の在籍状況の有無別に学生の福祉系団体・サークルがどの程度存在しているかをみていく。下肢障害者の在籍経験の有無と学生組織の存在の有無との間に強い関連がみられ、それも重度障害学生の受け入れ経験との関係が強い。

下肢障害学生の支援組織として直接関わるものは「ボランティア組織」「障害者の問題

表9-3-14 下肢障害学生を支援する学生の人的資源の有無
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
組織や団体あり	131 58.22	120 42.55	153 62.45	137 41.27
組織や団体なし	94 41.78	162 57.45	92 37.55	195 58.73
Total	225	282	245	332

不明 = 260

不明 = 189

表9-3-15 下肢障害学生を支援する学生の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
ボランティア組織 (クラブ)	84 37.33	71 25.18	98 40.00	79 23.80
手話サークル	65 28.89	40 14.18	64 26.12	52 15.66
点字サークル	36 16.00	18 6.38	39 15.92	22 6.63
障害者の問題を 考える研究会	53 23.56	38 13.48	69 28.16	36 10.84
その他	14 6.22	18 6.38	20 8.16	17 5.12
Total	225	282	245	332

不明 = 260

不明 = 189

を考える研究会」の存在であるが、このうち「ボランティア組織」の存在についてみると、重度障害者の在籍経験のある学部で4割の学部が「ある」と回答しており、在籍経験のない学部と2割近い開きがある。軽度の場合も関連はみられるが、その開きは1割程度である。「障害者の問題を考える研究会」の存在についても重度障害学生の在籍経験のある学部と在籍経験のない学部により、また、軽度障害学生の在籍経験の有無によって、やはり同程度の差がみられる。

視覚障害学生の在籍経験の有無による学生組織存在をみると、重度の視覚障害学生の在籍経験のある学部で、学生組織が「ある」と回答した学部は8割強であるが、在籍経験のない学部では4割強と大きな違いがみられる。軽度の視覚障害学生の在籍経験の有無による差も2割程度あるが、軽度より重度の視覚障害学生のほうが在籍経験との関連が強くなっている。

視覚障害学生を支援する学生組織としては「ボランティア組織」「点字サークル」「障害者の問題を考える研究会」の存在などが考えられる。このいずれもが視覚障害者の在籍経験のある学部で、それも軽度より重度の視覚障害者の在籍経験のある学部で学生組織の存在比率が高くなっている。とくに「点字サークル」の存在は、重度の視覚障害学生が在籍していた経験のある学部で42.7%、在籍経験のない学部では5.4%となっており、障害学生の在籍との関連が強い。

さらに、聴覚障害学生の在籍経験と学生組織との関連をみる。重度の聴覚障害学生の在籍経験のある学部で、学生組織が「ある」と回答した学部は7割強となっており、在

籍経験のない学部と3割近い差がみられる。軽度の聴覚障害学生の場合は、在籍経験によって2割近い差がある。

聴覚障害学生を支援する学生組織を具体的にみると、「手話サークル」については重度の聴覚障害学生の在籍経験の有無によって3倍近い違いがみられる。また、軽度障害学生についても、在籍経験の有無によって2倍近い差がみられる。「障害者の問題を考える研究会」の存在については聴覚障害学生の在籍経験のある学部と経験のない学部では、重度の場合でも、軽度の場合でも1割強の違いとなっている。

表9-3-16 視覚障害学生を支援する学生の人的資源の有無
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
組織や団体あり	99 61.49	121 43.21	68 82.93	216 43.29
組織や団体なし	62 38.51	159 56.79	14 17.07	283 56.71
Total	161	280	82	499

不明 = 324

不明 = 186

表9-3-17 視覚障害学生を支援する学生の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
ボランティア組織 (クラブ)	64 39.75	70 25.00	44 53.66	126 25.25
手話サークル	56 34.78	43 15.36	40 48.78	72 14.43
点字サークル	31 19.25	19 6.79	35 42.68	27 5.41
障害者の問題を 考える研究会	42 26.09	44 15.71	29 35.37	69 13.83
その他	10 6.21	15 5.36	6 7.32	34 6.81
Total	161	280	82	499

不明 = 324

不明 = 186

表9-3-18 聴覚障害学生を支援する学生の人的資源の有無
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
組織や団体あり	139 60.17	99 42.86	46 71.87	208 46.12
組織や団体なし	92 39.83	132 57.14	18 28.12	243 53.88
Total	231	231	64	451

不明 = 305

不明 = 252

表9-3-19 聴覚障害学生を支援する学生の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
ボランティア組織 (クラブ)	82 35.50	63 27.27	22 34.38	126 27.94
手話サークル	66 28.57	35 15.15	30 46.88	73 16.19
点字サークル	39 16.88	17 7.36	14 21.87	36 7.98
障害者の問題を 考える研究会	56 24.24	32 13.85	18 28.12	75 16.63
その他	19 8.23	9 3.90	4 6.25	28 6.21
Total	231	231	64	451

不明 = 305

不明 = 252

9-4 「その他の人的資源」の存在状況

障害学生を支援するその他の人的組織としては、家庭との連携を如何にするかなど種々考えられるが、今回の調査で取りあげた項目は「障害学生と教職員との懇談会」開催の有無と「障害学生と学外組織との協力関係」、つまり地域のボランティア組織や町内会、社会福祉協議会など学外の組織との協力関係がどのようになっているかについてであり、これを大学の属性別に示す。ただこのような人的資源は障害学生が在籍していない場合はあまり意味をなさない。この資料で取りあげた数字は上記2つの項目とこれに属さない「その他」の項目を含めた3つの項目のいずれかにチェックをした学部が母数となっている。前回の『流通経済大学社会学部論叢』（第4巻、第2号）で学部の属性に

よる障害者の在籍状況については報告している。この数字も必要に応じて紹介しながら「その他の人的資源」の状況についてふれていく。障害学生が1993年時点で在籍している学部、あるいはこれまで在籍したことがある学部は480学部であったが、今回の報告ではそのうち1993年現在で障害者が在籍している学部（障害の種類を問わない全体で354学部）を基本にみていく。単純集計結果では3つの項目のいずれかにチェックをした学部は154学部、32.1%である。この3つの項目の中では「その他」が最も多く、これを除くと「障害学生と教職員との懇談会」は「その他の人的資源」のいずれかが「ある」と回答した学部の35.7%（障害学生の在籍経験のある学部の11.5%）、「障害学生と学外組織との協力関係」が同じく25.3%（同8.1%）であった。以下ではこれを属性別に示す。

9-4-1 「学部の属性別」にみた「障害学生を支援する人的資源」

文系・理系別にみると、文系の場合、障害学生が在籍している学部数は229学部、このうち「その他の人的資源」があると回答した学部は106学部、42.3%となっており、理系のそれは99学部中35学部で35.4%である。具体的内容でみると、「その他の人的資源」があると回答した学部のうち「障害学生と教職員との懇談会」がある学部は文系と理系とで2倍以上の違いがみられる。「障害学生と学外組織との協力関係」についてもほぼ同様の違いがある。

国公立・私立別にみると、国公立の場合、障害学生が在籍している学部数は157学部、このうち「その他の人的資源」があると回答した学部は32学部、20.4%であるのに対し、理系の場合は400学部中122学部で30.5%であり、国公立の学部と1割の違いがみられる。具体的内容をみると「障害学生と教職員との懇談会」については、国公立と私立とで大きく異なる。「障害学生と学外組織との協力関係」についてはあまり差がない。

学部学生数でみた学部の規模別にみると、小規模学部の場合、障害学生が在籍してい

表9-4-1 障害学生を支援するその他の人的資源の内容
(文系・理系、国公立・私立別)

	文系・理系別			国公立・私立別	
	文系	理系	その他	国公立	私立
障害学生と教職員 との懇談会	48 45.28	7 20.00	0 0.00	5 15.63	50 40.98
障害学生をめぐる 学外組織との協力関係	30 28.30	5 14.29	4 30.77	9 28.12	30 24.59
その他	43 40.57	25 71.43	9 69.23	20 62.50	57 46.72
Total	106	35	13	32	122

不明、非該当 = 613

表9-4-2 障害学生を支援するその他の人的資源の内容
(学生数でみた学部、大学の規模別)

	学部学生数規模			大学学部数規模			
	～999	～1999	2000～	単科大学	2～3学部	4～6学部	7学部～
障害学生と教職員 との懇談会	7 17.50	20 42.55	26 42.62	4 15.38	19 40.43	18 36.00	13 44.83
障害学生をめぐる 学外組織との協力関係	11 27.50	10 21.28	18 29.51	11 42.31	6 12.77	16 32.00	5 17.24
その他	24 60.00	23 48.94	26 42.62	14 53.85	27 57.45	23 46.00	13 44.83
Total	40	47	61	26	47	50	29

不明、非該当 = 619

不明、非該当 = 615

る学部数は81学部、このうち「その他の人的資源」があると回答した学部は40学部、49.4%であるのに対し、中規模学部は障害学生が在籍している学部数は121学部、このうち「その他の人的資源」があると回答した学部は47学部、38.8%である。大規模学部で障害学生が在籍している学部数は158学部、このうち「その他の人的資源」があると回答した学部は61学部、38.6%である。このように、何らかの「その他の人的資源」があると回答した学部は小規模の学部で多くなっている。しかし、具体的内容でみると「障害学生と教職員との懇談会」は中・大規模学部で多くなっており、「障害学生と学外組織との協力関係」についてはあまり差がない。

大学学部数でみた規模別にみると、単科大学の場合、障害学生が在籍している学部数は87学部、このうち「その他の人的資源」があると回答した学部は26学部、29.9%であるのに対し、学部数2～3の大学に属する学部で障害学生が在籍している学部数は100学部、このうち「その他の人的資源」があると回答した学部は47学部、47.0%である。学部数4～6の大学に属する学部で障害学生が在籍している学部数は98学部、このうち「その他の人的資源」があると回答した学部は50学部、51.0%である。学部数7学部以上を持つ大学に属する学部で障害学生が在籍している学部数は59学部、このうち「その他の人的資源」があると回答した学部は29学部、49.2%である。何らかの「その他の人的資源」があると回答した学部は中・大規模大学に分類できる学部で多くなっている。具体的内容では「障害学生と教職員との懇談会」については、中・大規模大学に分類できる学部で比率が高くなっているが、「障害学生と学外組織との協力関係」は単科大学のほうが比率が高い。

障害学生が在籍している学部数のうち、何らかの「その他の人的資源」があると回答した学部を地域別にみると、北海道は14.3%（4学部）、東北は18.2%（8学部）、関東は20.1%（51学部）、北陸は13.6%（3学部）、中部16.5%（15学部）、関西30.9%（47学部）

表9-4-3 障害学生を支援するその他の人的資源の内容
(地域別)

	1.北海道	2.東北	3.関東	4.北陸	5.中部	6.関西	7.中国	8.四国	9.九州
障害学生と教職員 との懇談会	0 0.00	3 37.50	15 29.41	0 0.00	3 20.00	29 61.70	0 0.00	0 0.00	5 26.32
障害学生をめぐる 学外組織との協力関係	0 0.00	1 12.50	9 17.65	1 33.33	7 46.67	16 34.04	0 0.00	1 50.00	4 21.05
その他	4 100.00	5 62.50	32 62.75	2 66.67	6 40.00	11 23.40	5 100.00	1 50.00	11 57.89
Total	4	8	51	3	15	47	5	2	19

不明・非該当 = 614

部)、中国8.8% (5学部)、四国10.5% (2学部)、九州23.2% (19学部) となっており、関西地区で最も存在比率が高くなっている。関西地区の場合、「障害学生と教職員との懇談会」の存在が6割を超えており、関東の約2倍の比率となっている。

9-4-2 「障害の種類別・程度」にみた「障害学生を支援する人的資源」

障害の程度別、在籍経験の有無別に学生に関わる人的資源の状況をみると、重度の障害学生の在籍経験がある学部数は189学部、このうち「その他の人的資源」が「ある」と回答した学部は98学部、51.9%であるのに対し、軽度障害学生の在籍経験のある学部の場合は283学部中107学部、37.8%である。この在籍経験のある学部について「その他の人的資源」の具体的内容をみると、「障害学生と教職員との懇談会」については、何らかの「その他の人的資源」が「ある」と回答した学部のうち重度の障害学生の在籍経験を持つ学部は25.4%、軽度のそれは17.0%となっており、重度のほうが存在比率が高い。

表9-4-4 障害学生を支援するその他の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
障害学生と教職員 との懇談会	48 44.86	4 17.39	48 48.98	4 11.43
障害学生をめぐる 学外組織との協力関係	31 28.97	3 13.04	28 28.57	7 20.00
その他	42 39.25	17 73.91	36 36.73	26 74.29
Total	107	23	98	35

不明・非該当 = 637 不明・非該当 = 634

表9-4-5 下肢障害学生を支援するその他の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
障害学生と教職員 との懇談会	38 51.35	11 20.37	43 51.19	11 20.00
障害学生をめぐる 学外組織との協力関係	18 24.32	12 22.22	20 23.81	17 30.91
その他	27 36.49	35 64.81	32 38.10	32 58.18
Total	74	54	84	55

不明・非該当 = 639 不明・非該当 = 628

「障害学生と学外組織との協力関係」については、障害の程度によってさほど差異はみられない。

つぎに障害の種類・程度別に障害学生が在籍している学部と在籍していない学部とで、「その他の人的資源」の存在状況にどのような違いがあるのかをみる。重度の下肢障害学生が現在「いる」学部は145学部、このうち「その他の人的資源」が「ある」と回答した学部は84学部、57.9%である。一方、軽度の下肢障害学生が「いる」学部は110学部、このうち「その他の人的資源」が「ある」と回答した学部は74学部、67.3%となっており、軽度のほうが存在比率が高い。この具体的内容についてみると、「その他の人的資源」があると回答した学部のうち「障害学生と教職員との懇談会」がある学部は、障害学生が重度の場合でも軽度の場合でもほとんど違いはみられない。「障害学生と学外組織との協力関係」についても同様である。

表9-4-6 視覚障害学生を支援するその他の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
障害学生と教職員 との懇談会	35 63.64	12 22.22	26 65.00	26 27.08
障害学生をめぐる 学外組織との協力関係	15 27.27	15 27.78	15 37.50	21 21.87
その他	14 25.45	32 59.26	7 17.50	57 59.38
Total	55	54	40	96

不明・非該当 = 658 不明・非該当 = 631

表9-4-7 聴覚障害学生を支援するその他の人的資源の内容
(在籍経験、障害程度別)

	軽 度		重 度	
	在籍あり ・あった	在籍なし	在籍あり ・あった	在籍なし
障害学生と教職員 との懇談会	36 44.44	10 26.32	19 57.58	24 26.37
障害学生をめぐる 学外組織との協力関係	23 28.40	8 21.05	9 27.27	21 23.08
その他	31 38.27	24 63.16	12 36.36	51 56.04
Total	81	38	33	91

不明・非該当 = 648 不明・非該当 = 643

次に、視覚障害学生の在籍の有無によってみると、重度の視覚障害学生が「いる」学部は69学部、このうち「その他の人的資源」が「ある」と回答した学部は40学部、58.0%である。一方、軽度の下肢障害学生の「いる」学部は125学部、このうち「その他の人的資源」が「ある」と回答した学部は55学部、44.0%となっており、重度のほうが存在比率が高い。この具体的内容についてみると、「その他の人的資源」があると回答した学部のうち「障害学生と教職員との懇談会」がある学部は、障害学生が重度であろうと軽度であろうとほとんど違いはみられない。また、「障害学生と学外組織との協力関係」については重度と軽度の間で10%の違いがみられる。

聴覚障害学生の在籍の有無によってみると、重度の聴覚障害学生が現在「いる」学部は33学部、このうち「その他の人的資源」が「ある」と回答した学部は33学部となっており、すべての学部に「その他の人的資源」が存在している。一方、軽度の下肢障害学生の「いる」学部は154学部、このうち「その他の人的資源」があると回答した学部は81学部、52.6%となっている。この具体的内容についてみると、「その他の人的資源」があると回答した学部のうち「障害学生と教職員との懇談会」がある学部は重度のほうが存在比率が高い。また、「障害学生と学外組織との協力関係」についてはほとんど差がみられない。

10. 「学部の属性」と「障害者の受け入れに関する話し合い」との関係

ここでは、大学・学部で障害者の受け入れに関する話し合いがもたれているか否かを学部の属性と関係づけてみる。話し合いの内容は、「入学試験への対応」と「入学後の問題」の2つを聞いており、それぞれ話し合いが行われているか否か、話し合いは大学のどのレベルで行われているかをたずねている。

10-1 入学試験への対応について

表10-1-1は、文系・理系別、国公立別別に話し合いの状態を集計したものである。

文系・理系別にみると、文系の学部で「全学的なレベルで公式に話し合いが行われている」という回答が多く、理系の学部では「話し合いは行われていない」という割合が多くなっている。国公立別では、国公立大学の学部では「全学的なレベルで公式に話し合いが行われている」「学部のレベルで公式に話し合いが行われている」といった“公式”の話し合いの割合が高くなっており、私立大学では「一部の教員の間で非公式に話

表10-1-1 学部の種類（文系・理系、国公立）と障害者の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学試験への対応について）

	文系	理系	その他	国公	私立
全学的なレベルで	175 44.08	59 25.65	11 18.97	95 40.95	150 33.11
学部のレベルで	55 13.85	32 13.91	11 18.97	45 19.40	53 11.70
一部教員の間で非公式に	20 5.04	14 6.09	7 12.07	5 2.16	36 7.95
行われていない	98 24.69	90 39.13	22 37.93	66 28.45	144 31.79
わからない	67 16.88	42 18.26	10 17.24	36 15.52	83 18.32
Total	397	230	58	232	453

不明・無回答 = 82

不明・無回答 = 82

表10-1-2 大学・学部の規模と障害者の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学試験への対応について）

	学生数から見た学部規模			学部数から見た大学規模			
	～999	～1999	2000～	単科大学	2～3	4～6	7～
全学的なレベルで	82 33.74	80 36.20	77 38.12	34 21.66	54 28.57	83 43.92	65 49.24
学部のレベルで	22 9.05	39 17.65	34 16.83	16 10.19	27 14.29	25 13.23	28 21.21
一部教員の間で非公式に	13 5.35	15 6.79	12 5.94	16 10.19	18 9.52	6 3.17	1 0.76
行われていない	87 35.80	65 29.41	51 25.25	66 42.04	58 30.69	46 24.34	35 26.52
わからない	46 18.93	33 14.93	37 18.32	27 17.20	35 18.52	37 19.58	17 12.88
Total	243	221	202	157	189	189	132

不明・無回答 = 101

不明・無回答 = 100

し合いが行われている」という回答がやや多くなっている。

表10-1-2は、学生数、学部数でみた規模ごとに話し合いの状態を集計したものである。

学生数でみた学部規模では、規模が大きくなるほど「全学的なレベルで公式に話し合いが行われている」割合が暫増しており、「学部のレベルで公式に話し合いが行われている」割合は、学部規模が1000人以上になると1000人未満の学部よりも7～8%増えている。「話し合いは行われていない」割合は、学部規模が大きくなるにつれてあきらかに減少している。

学部数でみた大学規模別にみると、学部数4～6以上の大学の学部とそれ以下の学部数の大学の学部で「全学的なレベルで公式に話し合いが行われている」という割合にかなりの違いがあり、学部数が多い大学の学部の方の割合が高くなっている（なお、単科大学では「学部のレベル」は「全学的なレベル」と同じと見なせるかもしれない）。このほか、単科大学で「話し合いは行われていない」という回答がやや多くなっている。

表10-1-3は、地域別に話し合いの状態を集計したものである。

ここでは関西で、「全学的なレベルで公式に話し合いが行われている」「学部のレベルで公式に話し合いが行われている」割合が高くなっている。

表10-1-4は、共学か女子大か、非宗教系か宗教系かで話し合いの状態との関係を見ている。

女子大では、「全学的なレベルで公式に話し合いが行われている」という回答が少なく、「一部の教員の間で非公式に話し合いが行われている」「話し合いは行われていない」という割合が多くなっている。宗教系と非宗教系を比べると、宗教系で「全学的なレベルで公式に話し合いが行われている」割合が高くなっていることがわかる。

表10-1-3 学部の所在地－Aと障害者の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学試験への対応について）

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
全学的なレベルで	9 39.13	11 26.83	81 34.76	3 15.79	24 29.63	60 42.55	22 41.51	8 40.00	27 36.49
学部のレベルで	2 8.70	6 14.63	33 14.16	1 5.26	10 12.35	26 18.44	9 16.98	4 20.00	7 9.46
一部教員の間で非公式に	3 13.04	3 7.32	11 4.72	0 0.00	4 4.94	11 7.80	4 7.55	3 15.00	2 2.70
行われていない	7 30.43	16 39.02	72 30.90	10 52.63	31 38.27	34 24.11	13 24.53	3 15.00	24 32.43
わからない	2 8.70	6 14.63	44 18.88	5 26.32	15 18.52	20 14.18	7 13.21	3 15.00	17 22.97
Total	23	41	233	19	81	141	53	20	74

不明・無回答 = 82

表10-1-4 学部の種類（共学・女子大、宗教系・非宗教系）と障害者の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学試験への対応について）

	共 学	女子大	非宗教系	仏教系	キリスト教系	その他
全学的なレベルで	218 36.82	17 22.97	162 31.27	17 50.00	36 54.55	5 83.33
学部のレベルで	86 14.53	10 13.51	80 15.44	3 8.82	8 12.12	0 0.00
一部教員の間で非公式に	30 5.07	11 14.86	30 5.79	2 5.88	7 10.61	0 0.00
行われていない	176 29.73	28 37.84	175 33.78	4 11.76	13 19.70	0 0.00
わからない	109 18.41	8 10.81	91 17.57	9 26.47	6 9.09	1 16.67
Total	592	74	518	34	66	6

不明・無回答 = 101 不明・無回答 = 143

表10-1-5～表10-1-8は、障害学生の在籍経験と話し合いの状態の関係を見たものである。

障害種類を問わないで、軽度障害者の在籍経験がある（あったか）か否か、重度障害者の在籍があるか（あったか）否かでみると、全体的な傾向は軽度障害者の在籍経験の有無でも重度障害者の在籍の有無でもあまり変わらないことがわかる。すなわち、障害学生の在籍経験があると「全学的なレベルで公式に話し合いが行われている」「学部のレベルで公式に話し合いが行われている」といった割合が高くなり、「話し合いは行われていない」という割合が低くなる。

次に障害種類別に見ると、肢体不自由学生・聴覚障害学生の在籍では、障害種類を問わない軽度障害者・重度障害者の在籍経験の有無の表とほぼ同じ傾向を示している。これに対して視覚障害者の在籍経験では、重度の障害学生の在籍経験がある場合に「全学的なレベルで公式に話し合いが行われている」割合が、軽度障害者の在籍経験のあった場合よりも顕著に増加し、「話し合いは行われていない」割合は減少していることがわかる。

表10-1-5 障害学生の在籍経験の有無と障害学生の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学試験への対応について）

	軽度障害者		重度障害者	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
全学的なレベルで	148 40.77	45 28.30	119 41.32	75 29.07
学部のレベルで	66 18.18	16 10.06	54 18.75	28 10.85
一部教員の間で非公式に	24 6.61	11 6.92	16 5.56	17 6.59
行われていない	90 24.79	64 40.25	74 25.69	98 37.98
わからない	58 15.98	27 16.98	42 14.58	46 17.83
Total	363	159	288	258

不明・無回答 = 245

不明・無回答 = 221

表10-1-6 肢体不自由学生の在籍経験の有無と障害者の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学試験への対応について）

	肢体不自由（軽度）		肢体不自由（重度）	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
全学的なレベルで	101 44.49	78 26.99	101 41.22	102 30.72
学部のレベルで	38 16.74	38 13.15	47 19.18	42 12.65
一部教員の間で非公式に	16 7.05	18 6.23	13 5.31	23 6.93
行われていない	52 22.91	110 38.06	62 25.31	117 35.24
わからない	36 15.86	53 18.34	36 14.69	57 17.17
Total	227	289	245	332

不明・無回答 = 251

不明・無回答 = 190

表10-1-7 視覚障害学生の在籍経験の有無と障害者の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学試験への対応について）

	視覚障害（軽度）		視覚障害（重度）	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
全学的なレベルで	66 42.86	86 30.28	50 61.73	151 30.14
学部のレベルで	32 20.78	38 13.38	14 17.28	74 14.77
一部教員の間で非公式に	11 7.14	22 7.75	2 2.47	34 6.79
行われていない	36 23.38	106 37.32	12 14.81	169 33.73
わからない	19 12.34	44 15.49	8 9.88	91 18.16
Total	154	284	81	501

不明・無回答 = 329

不明・無回答 = 185

表10-1-8 聴覚障害学生の在籍経験の有無と障害者の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学試験への対応について）

	聴覚障害（軽度）		聴覚障害（重度）	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
全学的なレベルで	96 42.86	71 29.71	24 40.00	156 34.21
学部のレベルで	41 18.30	30 12.55	8 13.33	68 14.91
一部教員の間で非公式に	14 6.25	18 7.53	4 6.67	28 6.14
行われていない	54 24.11	88 36.82	18 30.00	146 32.02
わからない	33 14.73	41 17.15	8 13.33	75 16.45
Total	224	239	60	456

不明・無回答 = 304

不明・無回答 = 251

10-2 入学後の問題について

10-1では、障害者の「入学試験への対応」についての話し合いを分析したが、以下では障害学生の「入学後の問題」についての話し合いに検討を加える。ただし、あらかじめ全体的な傾向を述べるとするならば、話し合いの内容が異なっても、「学部の属性」との関係のパターンはほとんど変化しない。

表10-2-1は、文系・理系別、国公立別別に「入学後の問題」についての話し合いの状態を集計したものである。

全般に「入学試験への対応について」の話し合いに比べて「行われていない」学部の割合が多くなっている。ただし、文系の学部で「全学的なレベルで公式に話し合いが行われている」という回答が多く、理系の学部では「話し合いは行われていない」という割合が多い、という傾向や、国公立大学の学部では「全学的なレベルで公式に話し合いが行われている」「学部のレベルで公式に話し合いが行われている」といった”公式”の話し合いの割合が高くなっており、私立大学では「一部の教員の間で非公式に話し合いが行われている」という回答がやや多い、という傾向は、話し合いの内容が「入学試験への対応」から「入学後の問題」にかわってもあまり変化しない。

表10-2-2は、学生数、学部数でみた規模ごとに話し合いの状態を集計したものである。

学生数でみた学部規模では、規模が大きくなるほど「全学的なレベルで公式に話し合いが行われている」割合が増えており、「話し合いは行われていない」割合は、学部規模が大きくなるにつれて減少している。学部数でみた大学規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「学部のレベルで公式に話し合いが行われている」割合が大きくなっていることがわかる。

表10-2-1 学部の種類（文系・理系、国公立）と障害者の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学後の問題について）

	文系	理系	その他	国公立	私立
全学的なレベルで	123 30.98	35 15.49	10 17.24	63 27.75	105 23.13
学部のレベルで	78 19.65	36 15.93	8 13.79	54 23.79	68 14.98
一部教員の間で非公式に	37 9.32	13 5.75	9 15.52	10 4.41	49 10.79
行われていない	113 28.46	100 44.25	22 37.93	79 34.80	156 34.36
わからない	70 17.63	46 20.35	11 18.97	33 14.54	94 20.70
Total	397	226	58	227	454

不明・無回答 = 86

不明・無回答 = 86

表10-2-2 大学・学部規模と障害者の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学後の問題について）

	学生数から見た学部規模			学部数から見た大学規模			
	～999	～1999	2000～	単科大学	2～3	4～6	7～
全学的なレベルで	51 20.82	53 24.54	61 29.90	28 17.61	36 18.95	59 31.38	37 29.13
学部のレベルで	27 11.02	52 24.07	40 19.61	15 9.43	34 17.89	37 19.68	33 25.98
一部教員の間で非公式に	21 8.57	16 7.41	21 10.29	19 11.95	27 14.21	11 5.85	2 1.57
行われていない	102 41.63	77 35.65	54 26.47	74 46.54	56 29.47	54 28.72	46 36.22
わからない	48 19.59	31 14.35	41 20.10	26 16.35	41 21.58	39 20.74	19 14.96
Total	245	216	204	159	190	188	127

不明・無回答 = 102

不明・無回答 = 103

表10-2-3は、地域別に話し合いの状態を集計したものである。

ここでもやはり関西で、「全学的なレベルで公式に話し合いが行われている」「学部のレベルで公式に話し合いが行われている」割合が高くなっている。

表10-2-4は、共学か女子大か、非宗教系か宗教系かで話し合いの状態との関係を見ているが、話し合いの内容が「入学後の問題」になっても回答の傾向は「入学試験への対応」の場合と変わらない。

表10-2-3 学部の所在地－Aと障害者の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学後の問題について）

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
全学的なレベルで	6 24.00	10 24.39	51 22.17	1 5.88	15 18.29	53 37.06	11 22.00	4 20.00	17 23.29
学部のレベルで	2 8.00	5 12.20	40 17.39	1 5.88	14 17.07	36 25.17	12 24.00	3 15.00	9 12.33
一部教員の間で非公式に	3 12.00	5 12.20	18 7.83	0 0.00	7 8.54	15 10.49	4 8.00	3 15.00	4 5.48
行われていない	9 36.00	13 31.71	76 33.04	12 70.59	38 46.34	36 25.17	17 34.00	7 35.00	27 36.99
わからない	5 20.00	8 19.51	50 21.74	3 17.65	13 15.85	21 14.69	7 14.00	3 15.00	17 23.29
Total	25	41	230	17	82	143	50	20	73

不明・無回答 = 86

表10-2-4 学部の種類（共学・女子大、宗教系・非宗教系）と障害者の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学後の問題について）

	共 学	女子大	非宗教系	仏教系	キリスト教系	その他
全学的なレベルで	151 25.64	9 12.16	111 21.47	15 44.12	28 41.79	0 0.00
学部のレベルで	109 18.51	10 13.51	86 16.63	11 32.35	13 19.40	0 0.00
一部教員の間で非公式に	44 7.47	14 18.92	42 8.12	1 2.94	9 13.43	4 66.67
行われていない	194 32.94	35 47.30	196 37.91	6 17.65	14 20.90	0 0.00
わからない	119 20.20	7 9.46	96 18.57	8 23.53	10 14.93	2 33.33
Total	589	74	517	34	67	6

不明・無回答 = 104 不明・無回答 = 143

表10-2-5～表10-2-8は、障害学生の在籍経験と話し合いの状態の関係を見たものである。

障害種類を問わないで、軽度障害者の在籍経験がある（あったか）か否か、重度障害者の在籍があるか（あったか）否かでみると、全体的な傾向は先と同じく、障害学生の在籍経験があると「全学的なレベルで公式に話し合いが行われている」「学部のレベルで公式に話し合いが行われている」といった割合が高くなり、「話し合いは行われていない」

表10-2-5 障害学生の在籍経験の有無と障害学生の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学後の問題について）

	軽度障害者		重度障害者	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
全学的なレベルで	113 31.56	28 17.39	87 30.74	47 18.08
学部のレベルで	76 21.23	17 10.56	74 26.15	31 11.92
一部教員の間で非公式に	38 10.61	17 10.56	27 9.54	21 8.08
行われていない	90 25.14	74 45.96	67 23.67	119 45.77
わからない	65 18.16	28 17.39	48 16.96	47 18.08
Total	358	161	283	260

不明・無回答 = 248 不明・無回答 = 224

表10-2-6 肢体不自由学生の在籍経験の有無と障害者の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学後の問題について）

	肢体不自由（軽度）		肢体不自由（重度）	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
全学的なレベルで	84 37.50	45 15.46	72 30.13	67 20.00
学部のレベルで	43 19.20	47 16.15	65 27.20	45 13.43
一部教員の間で非公式に	21 9.38	30 10.31	21 8.79	31 9.25
行われていない	51 22.77	126 43.30	56 23.43	141 42.09
わからない	40 17.86	52 17.87	40 16.74	61 18.21
Total	224	291	239	335

不明・無回答 = 252

不明・無回答 = 193

表10-2-7 視覚障害学生の在籍経験の有無と障害者の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学後の問題について）

	視覚障害（軽度）		視覚障害（重度）	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
全学的なレベルで	55 36.91	52 18.25	40 50.63	102 20.28
学部のレベルで	35 23.49	46 16.14	28 35.44	80 15.90
一部教員の間で非公式に	15 10.07	32 11.23	2 2.53	49 9.74
行われていない	36 24.16	116 40.70	11 13.92	189 37.57
わからない	23 15.44	46 16.14	9 11.39	96 19.09
Total	149	285	79	503

不明・無回答 = 333

不明・無回答 = 185

表10-2-8 聴覚障害学生の在籍経験の有無と障害者の受け入れに関する話し合い・検討作業（入学後の問題について）

	聴覚障害（軽度）		聴覚障害（重度）	
	在籍あり・あった	現在過去在籍なし	在籍あり・あった	現在過去在籍なし
全学的なレベルで	72 32.58	46 19.17	22 37.93	103 22.54
学部のレベルで	49 22.17	32 13.33	12 20.69	76 16.63
一部教員の間で非公式に	21 9.50	26 10.83	5 8.62	42 9.19
行われていない	50 22.62	101 42.08	15 25.86	164 35.89
わからない	42 19.00	42 17.50	8 13.79	84 18.38
Total	221	240	58	457

不明・無回答 = 306

不明・無回答 = 252

という割合が低くなっている。

障害種類別に見ても、やはり「入学試験への対応」についての話し合い同様、肢体不自由学生・聴覚障害学生の在籍では、障害種類を問わない軽度障害者・重度障害者の在籍経験の有無の表とほぼ同じ傾向を示している。これに対して視覚障害者の在籍経験では、重度の障害学生の在籍経験がある場合に「全学的なレベルで公式に話し合いが行われている」割合が、軽度障害者の在籍経験のあった場合よりも顕著に増加し、「話し合いは行われていない」割合は減少している。

11. 「学部の属性」と「障害学生への就職指導」との関係

ここでは障害学生の就職について、各学部がどのような対応をとっているかを学部の属性ごとに集計している。就職への対応は、まず①一般学生と異なる対応をしているか否か、異なる対応をしている場合、②具体的にどのような対応をしているのか、の順にたずねている。

11-1 学部の種類

文系・理系別では、文系学部で「一般学生と異なる指導・対応をしている」割合が高くなっている。しかし、具体的な対応の中身では、文系・理系に大きな違いはなく「日頃から障害学生と連絡を取り、就職指導をしている」「障害学生の受け入れ先（就職先）拡大のために努力している」などが多くなっている。

国公立別では、私立大学で「一般学生と異なる指導・対応をしている」割合が高くなっている。具体的な対応の中身でも、私立大学では「日頃から障害学生と連絡を取り、就職指導をしている」「障害学生の受け入れ先（就職先）拡大のために努力している」などが高くなっているほかに、「就職部（課）に専門の担当官を置いている」などの措置がとられていることがわかる（ただし国立大学では、組織上、就職関係の業務は学生部（課）で行っていることが多いと考えられ、制度上対応できないのかもしれない）。

表11-1-1 学部の種類（文系・理系、国公立）と障害学生の就職への対応

	文系	理系	その他	国公	私立
一般学生と区別していない	123 32.80	76 42.46	18 33.96	90 48.65	127 30.09
一般学生と異なる対応を している	162 43.20	28 15.64	13 24.53	21 11.35	182 43.13
わからない	90 24.00	75 41.90	22 41.51	74 40.00	113 26.78
Total	375	179	53	185	422

不明・無回答 = 160

不明・無回答 = 160

表11-1-2 学部の種類（文系・理系、国公立）と「異なる指導・対応」の例

	文系	理系	その他	国公	私立
日頃から連絡を取り、 就職指導をしている	123 75.46	18 62.07	9 75.00	10 41.67	140 77.78
障害学生のための 就職説明会を開いている	12 7.41	0 0.00	0 0.00	1 4.35	11 6.15
就職部（課）に専門の 担当官を置いている	45 27.78	4 14.29	2 16.67	0 0.00	51 28.49
受け入れ先拡大のために 努力している	88 54.32	15 53.57	5 41.67	8 34.78	100 55.87
卒業後も障害学生の就職先 と連絡をとっている	9 5.56	3 10.71	1 8.33	1 4.35	12 6.70
卒業後の情報を集め、 就職指導の参考になっている	32 19.75	3 10.71	2 16.67	3 13.04	34 18.99
その他	30 18.52	9 32.14	2 16.67	6 26.09	35 19.55
Total	162	28	12	23	179

不明・無回答・非該当 = 565

不明・無回答・非該当 = 565

11-2 学部の規模

学生数からみた学部規模別でみると、「一般学生と異なる対応をしている」割合は規模が大きくなるほど高くなっていることがわかる。異なる対応をしている学部の対応内容では、「日頃から連絡をとり、就職指導をしている」割合は、学生数1000人以上・未満に段差が見られ、規模が大きくなるほど対応割合が高くなっている。「就職部（課）に専門の担当官を置いている」割合は、学生数2000人以上の学部で高くなっている。

学部数でみた大学規模別では、「一般学生と異なる対応をしている」割合は学部数4～6学部までは単調に増加しているが、学部数7以上の大学の学部で急落し、最低水準となっている。異なる対応をしている学部の対応内容では、学部数7以上の大学の学部で「日頃から連絡をとり、就職指導をしている」「障害学生の受け入れ先（就職先）拡大のために努力している」割合が80%を越えている。また、「就職部（課）に専門の担当官を置いている」割合は、学部数4～6の学部で50%を越える。

表11-2-1 大学・学部の規模と障害学生への就職指導

	学生数から見た学部規模			学部数から見た大学規模			
	～999	～1999	2000～	単科大学	2～3	4～6	7～
一般学生と区別していない	82 42.93	74 36.63	56 28.00	45 34.09	56 33.94	64 33.86	45 40.54
一般学生と異なる対応をしている	29 15.18	65 32.18	104 52.00	41 31.06	59 35.76	77 40.74	26 23.42
わからない	80 41.88	63 31.19	40 20.00	46 34.85	50 30.30	48 25.40	40 36.04
Total	191	202	200	132	165	189	111

不明・無回答 = 174

不明・無回答 = 170

表11-2-2 大学・学部の規模と「異なる指導・対応」の例

	学生数から見た学部規模			学部数から見た大学規模			
	～999	～1999	2000～	単科大学	2～3	4～6	7～
日頃から連絡をとり、就職指導をしている	18 60.00	50 75.76	77 74.76	32 72.73	44 77.19	52 68.42	22 81.48
障害学生のための就職説明会を開いている	1 3.33	6 9.38	5 4.85	1 2.27	3 5.36	5 6.58	3 11.54
就職部（課）に専門の担当官を置いている	4 13.33	9 14.06	38 36.89	1 2.27	5 8.93	39 51.32	6 23.08
受け入れ先拡大のために努力している	17 56.67	31 48.44	56 54.37	14 31.82	36 64.29	37 48.68	21 80.77
卒業後も障害学生の就職先と連絡をとっている	3 10.00	4 6.25	6 5.83	2 4.55	8 14.29	0 0.00	3 11.54
卒業後の情報を集め、就職指導の参考にしている	4 13.33	9 14.06	20 19.42	4 9.09	14 25.00	9 11.84	10 38.46
その他	4 13.33	10 15.63	27 26.21	11 25.00	4 7.14	20 26.32	6 23.08
Total	30	64	103	44	56	76	26

不明・無回答・非該当 = 570 不明・無回答・非該当 = 565

11-3 学部の所在地

所在地域別で「一般学生と異なる対応をしている」割合の高いところは、関西、中部、関東、九州などである。対応の内容について関東と関西を比較すると、「日頃から連絡をとり、就職指導をしている」「就職部（課）に専門の担当官を置いている」などでは両地域に大きな違いはないが、「障害学生の受け入れ先(就職先)拡大のために努力している」「卒業後の障害学生について情報を集め、就職指導の参考にしている」などの割合で関西が関東を上回っている。

表11-3-1 学部の所在地－Aと障害学生への就職指導

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
一般学生と区別していない	13 65.00	14 40.00	75 35.89	5 50.00	25 33.33	50 36.23	16 34.04	5 31.25	14 24.56
一般学生と異なる対応をしている	1 5.00	3 8.57	76 36.36	0 0.00	28 37.33	58 42.03	13 27.66	5 31.25	19 33.33
わからない	6 30.00	18 51.43	58 27.75	5 50.00	22 29.33	30 21.74	18 38.30	6 37.50	24 42.11
Total	20	35	209	10	75	138	47	16	57

不明・無回答 = 160

表11-3-2 学部の所在地－Aと「異なる指導・対応」の例

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
日頃から連絡をとり、就職指導をしている	1 100.00	1 33.33	49 62.82	0 .	23 85.19	44 75.86	11 84.62	4 80.00	17 89.47
障害学生のための就職説明会を開いている	0 0.00	0 0.00	5 6.49	0 .	1 3.70	5 8.62	0 0.00	0 0.00	1 5.56
就職部（課）に専門の担当官を置いている	0 0.00	2 66.67	26 33.77	0 .	0 0.00	23 39.66	0 0.00	0 0.00	0 0.00
受け入れ先拡大のために努力している	0 0.00	2 66.67	33 42.86	0 .	16 59.26	37 63.79	7 53.85	0 0.00	13 72.22
卒業後も障害学生の就職先と連絡をとっている	1 100.00	0 0.00	3 3.90	0 .	2 7.41	3 5.17	2 15.38	0 0.00	2 11.11
卒業後の情報を集め、就職指導の参考にしている	1 100.00	0 0.00	9 11.69	0 .	3 11.11	19 32.76	3 23.08	0 0.00	2 11.11
その他	0 0.00	0 0.00	20 25.97	0 .	1 3.70	17 29.31	1 7.69	1 20.00	1 5.56
Total	1	3	77	0	27	58	13	5	18

不明・無回答・非該当 = 565

11-4 女子大・宗教系

「一般学生と異なる対応をしている」割合は女子大の方が共学を上回っている。しかし対応の内容では、各項目とも女子大の対応割合は低くなっている。宗教系・それ以外では、仏教系の理念を持つ学部で「一般学生と異なる対応をしている」割合が最も高くなっており、キリスト教系の理念を持つ学部がそれに続いている。対応の内容では、仏教系で「就職部（課）に専門の担当官を置いている」割合が高いのが目立つ。

表11-4-1 学部の種類（共学・女子大、宗教系・非宗教系）と障害学生への就職指導

	共 学	女子大	非宗教系	仏教系	キリスト教系	その他
一般学生と区別していない	195 36.45	14 23.33	162 36.57	9 24.32	19 27.14	4 66.67
一般学生と異なる対応をしている	177 33.08	25 41.67	134 30.25	21 56.76	33 47.14	2 33.33
わからない	163 30.47	21 35.00	147 33.18	7 18.92	18 25.71	0 0.00
Total	535	60	443	37	70	6

不明・無回答 = 172 不明・無回答 = 211

表11-4-2 学部の種類（共学・女子大、宗教系・非宗教系）と「異なる指導・対応」の例

	共 学	女子大	非宗教系	仏教系	キリスト教系	その他
日頃から連絡をとり、就職指導をしている	131 74.01	19 73.08	96 71.11	16 76.19	27 81.82	1 50.00
障害学生のための就職説明会を開いている	12 6.82	0 0.00	7 5.26	1 4.76	4 12.12	0 0.00
就職部（課）に専門の担当官を置いている	51 28.98	0 0.00	29 21.80	9 42.86	9 27.27	1 50.00
受け入れ先拡大のために努力している	101 57.39	6 24.00	72 54.14	11 52.38	17 51.52	1 50.00
卒業後も障害学生の就職先と連絡をとっている	10 5.68	3 12.00	7 5.26	1 4.76	5 15.15	0 0.00
卒業後の情報を集め、就職指導の参考にしている	35 19.89	2 8.00	24 18.05	4 19.05	5 15.15	0 0.00
その他	37 21.02	4 16.00	33 24.81	2 9.52	5 15.15	0 0.00
Total	176	25	133	21	33	2

不明・無回答・非該当 = 566 不明・無回答・非該当 = 578

11-5 障害学生の在籍経験

全般に障害学生の在籍経験があれば、就職指導においても「一般学生と異なる対応をしている」割合が高くなり、個別の対応項目でも対応割合が高くなると予想される。障害の種類を問わず軽度・重度の障害者の在籍経験の有無でみると、軽度・重度とも同じように、在籍経験のある学部で「一般学生と異なる対応をしている」割合が高くなっている。対応項目の傾向では、軽度在籍経験・重度在籍経験であまり大きな傾向の違いはみられない。

表11-5-1 障害学生の在籍経験の有無と障害学生への就職指導

	軽度障害者		重度障害者	
	在籍あり・あった	現在過去在籍なし	在籍あり・あった	現在過去在籍なし
一般学生と区別していない	146 39.46	33 30.56	109 36.70	72 37.31
一般学生と異なる対応をしている	156 42.16	21 19.44	131 44.11	42 21.76
わからない	68 18.38	54 50.00	57 19.19	79 40.93
Total	370	108	297	193

不明・無回答 = 289

不明・無回答 = 277

表11-5-2 障害学生の在籍経験の有無と「異なる指導・対応」の例

	軽度障害者		重度障害者	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
日頃から連絡を取り、 就職指導をしている	118 74.68	12 63.16	92 70.23	32 74.42
障害学生のための 就職説明会を開いている	9 5.77	1 5.26	10 7.69	1 2.38
就職部（課）に専門の 担当官を置いている	36 23.08	6 31.58	37 28.46	8 19.05
受け入れ先拡大のために 努力している	89 57.05	12 63.16	73 56.15	20 47.62
卒業後も障害学生の就職先 と連絡をとっている	12 7.69	1 5.26	10 7.69	2 4.76
卒業後の情報を集め、 就職指導の参考にしている	29 18.59	3 15.79	27 20.77	4 9.52
その他	31 19.87	6 31.58	28 21.54	8 19.05
Total	156	19	130	42

不明・無回答・非該当 = 592 不明・無回答・非該当 = 595

上記の傾向は肢体不自由学生の在籍経験についても当てはまり、肢体不自由の軽度・重度の障害学生の在籍経験の有無による就職対応の傾向は変わらない。

表11-6-1 肢体不自由学生の在籍経験の有無と障害学生への就職指導

	肢体不自由（軽度）		肢体不自由（重度）	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
一般学生と区別していない	91 38.56	72 32.58	93 37.50	95 35.45
一般学生と異なる対応を している	111 47.03	56 25.34	109 43.95	70 26.12
わからない	34 14.41	93 42.08	46 18.55	103 38.43
Total	236	221	248	268

不明・無回答 = 310 不明・無回答 = 251

表11-6-2 肢体不自由学生の在籍の有無と「異なる指導・対応」の例

	肢体不自由（軽度）		肢体不自由（重度）	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
日頃から連絡を取り、 就職指導をしている	77 69.37	43 75.44	81 73.64	48 68.57
障害学生のための 就職説明会を開いている	8 7.21	2 3.64	10 9.17	1 1.45
就職部（課）に専門の 担当官を置いている	33 29.73	9 16.36	36 33.03	9 13.04
受け入れ先拡大のために 努力している	63 56.76	30 54.55	65 59.63	32 46.38
卒業後も障害学生の就職先 と連絡をとっている	11 9.91	1 1.82	8 7.34	5 7.25
卒業後の情報を集め、 就職指導の参考に使っている	19 17.12	10 18.18	24 22.02	9 13.04
その他	26 23.42	9 16.36	24 22.02	12 17.39
Total	111	55	109	69

不明・無回答・非該当 = 601 不明・無回答・非該当 = 589

視覚障害学生・聴覚障害学生の在籍経験の有無では、軽度障害者の在籍であるか、重度障害者の在籍であるかによって、若干の違いがみられる。視覚障害では、「一般学生と異なる対応をしている」割合の増加傾向は、軽度・重度の在籍であり変化はないが、対応項目で「障害学生の受け入れ先（就職先）拡大のために努力している」割合が、重度障害学生の在籍で48.25%から71.87%に大きく増加している。聴覚障害者の在籍経験の有無では、対応項目の傾向は軽度障害学生の在籍、重度障害学生の在籍でありかわりはないが、「一般学生と異なる対応をしている」割合は、軽度障害学生の在籍によって26.49%から46.32%へほぼ20%増加するのに対して、重度障害者の在籍では31.38%から60.61%とほぼ30%増加する。

表11-7-1 視覚障害学生の在籍経験の有無と障害学生への就職指導

	視覚障害（軽度）		視覚障害（重度）	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
一般学生と区別していない	62 38.04	80 35.56	36 43.90	160 36.04
一般学生と異なる対応をしている	78 47.85	64 28.44	33 40.24	143 32.21
わからない	23 14.11	81 36.00	13 15.85	141 31.76
Total	163	225	82	444

不明・無回答 = 379

不明・無回答 = 241

表11-7-2 視覚障害学生の在籍経験の有無と「異なる指導・対応」の例

	視覚障害（軽度）		視覚障害（重度）	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
日頃から連絡をとり、 就職指導をしている	55 70.51	48 75.00	23 71.87	103 71.03
障害学生のための 就職説明会を開いている	6 7.79	2 3.17	7 21.87	5 3.50
就職部（課）に専門の 担当官を置いている	17 22.08	14 22.22	10 31.25	35 24.48
受け入れ先拡大のために 努力している	45 58.44	36 57.14	23 71.87	69 48.25
卒業後も障害学生の就職先 と連絡をとっている	4 5.19	8 12.70	3 9.38	9 6.29
卒業後の情報を集め、 就職指導の参考にしている	21 27.27	6 9.52	6 18.75	21 14.69
その他	20 25.97	14 22.22	5 15.63	30 20.98
Total	77	63	32	143

不明・無回答・非該当 = 627

不明・無回答・非該当 = 592

表11-8-1 聴覚障害学生の在籍経験の有無と障害学生への就職指導

	聴覚障害（軽度）		聴覚障害（重度）	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
一般学生と区別していない	85 36.80	62 33.51	22 33.33	145 36.99
一般学生と異なる対応を している	107 46.32	49 26.49	40 60.61	123 31.38
わからない	39 16.88	74 40.00	4 6.06	124 31.63
Total	231	185	66	392

不明・無回答 = 351

不明・無回答 = 309

表11-8-2 聴覚障害学生の在籍経験の有無と「異なる指導・対応」の例

	聴覚障害（軽度）		聴覚障害（重度）	
	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし	在籍あり ・あった	現在過去 在籍なし
日頃から連絡をとり、 就職指導をしている	85 77.27	31 67.39	24 60.00	92 74.19
障害学生のための 就職説明会を開いている	7 6.42	3 6.67	3 7.50	7 5.74
就職部（課）に専門の 担当官を置いている	29 26.61	9 20.00	10 25.00	30 24.59
受け入れ先拡大のために 努力している	67 61.47	28 62.22	22 55.00	67 54.92
卒業後も障害学生の就職先 と連絡をとっている	6 5.50	5 11.11	2 5.00	11 9.02
卒業後の情報を集め、 就職指導の参考にしている	22 20.18	7 15.56	8 20.00	18 14.75
その他	21 19.27	9 20.00	12 30.00	21 17.21
Total	109	45	40	122

不明・無回答・非該当 = 613

不明・無回答・非該当 = 605

12. 自由回答項目の分析

最後に自由回答項目について述べる。自由回答の項目はまず、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害を除いたその他の障害をもつ受験生の有無や、その障害の種別と配慮の内容、またそうした障害学生の在籍の有無や人数などを回答してもらっている。次に障害者の就職について、さらに障害者の受験や在籍における問題点、最後に「障害者の入学と教育」について自由に記入してもらった。以下はそのまとめである。

12-1 その他の障害の受験生

肢体不自由、視覚障害、聴覚障害それぞれについて、これまでの受験生の有無および受験時の配慮について尋ねたのち「上記以外の障害者の受験がこれまでにありましたら、その障害の種別と配慮の内容をお書きください」と質問し、自由に回答してもらった。

回答のおもなものは以下のとおりである。なお、障害の種別については原則として回答の記述をそのまま用いた。

障害の種別	配慮の内容
心臓疾患 ペースメーカー埋め込み	：特になし（本人の申し出により）
膀胱神経症・慢性大腸症候群	：試験場をトイレのそばに設定
白内障	：白色蛍光灯で天井の低い教室
両手多汗症	：タオルの使用を認める
クローン病	：保健室受験
軟骨異栄養症により四肢が短い	：特になし
先天性脳性小児マヒ	：時間延長・文字拡大・別室受験 答案用紙（マクシート）の点検
先天性脊椎骨端骨化障害・両変形性股関節症	：特になし
内耳振とう症	：別室受験
精神的な障害	：別室受験
固定的臓器機能障害	：特になし
遷延性腎炎	：建物入口まで車の乗入れを許可
ネフローゼ症候群・自律神経失調症	：別室受験
脳性マヒによる痙直性マヒ	：別室受験・時間延長
筋ジス車椅子使用	：特製机・椅子の使用

回答をみると内部障害もかなり見られる。あらかじめ障害者からの入試の際の対応の問い合わせと大学側の準備があったものと思われるが、実際に行われた配慮については、そのほとんどが肢体不自由、視覚障害、聴覚障害への対応の選択肢としてあらかじめ本調査で挙げていたもののいずれかに該当している。これは、さまざまな障害への対応が、これまで一般に行われている対応の範囲内で可能であるということであろう。

また、該当する大学名・学部名を調べてみたところ、理・工学系よりも人文・社会系の比率がやや高いほかは、大学の所在地や規模などによる偏りはあまり見られなかった。

12-2 その他の障害を持つ学生の在籍

「現在、上記以外の障害学生が在籍している、あるいは過去に在籍したことがあった場合、その障害の種別と人数をお書きください」との質問への回答を見てみる。

回答のおもなものは以下のとおりである。なお、障害の種別については原則として回答の記述をそのまま用いた。

[現在]

人数はいずれも1～2名である。

心疾患 血友病 公害病認定者 難病認定者 頭部手術後の後遺症 骨形成不全
慢性腎不全などの腎疾患 上肢弛緩性マヒ 両無紅彩両黄斑部形成不全

[過去]

人数はいずれも1～2名である。

視野狭窄 ネフローゼ症候群 内部障害（人工透析） 固定的臓器機能障害
精神医学的障害 再生不良性貧血（在学中病気死亡） 筋萎縮症 言語障害
四肢失調症状 跛行 記憶喪失 手指欠損 両下肢膝関節不能 肝機能障害
大腿部からの片足義足 感音性難聴 リウマチ 糖尿病 筋ジストロフィー
小児マヒ 左肩関節可動域制限

12-1と同じく、さまざまな障害が挙げられている。入学時点では障害はなかったが、在学中に病気の発病や事故の発生等で障害を持つことになった場合もあるだろう。受け入れている障害の種類は多岐にわたっている。該当する大学名・学部名を調べてみたところ、理・工学系よりも人文・社会系の学部が多く、大学の所在地では東日本地域よりも西日本地域で受け入れが多く見られた。

これらの障害については、今回の調査では情報を十分得ることができなかったので、

勉強や生活面でどのような配慮や援助が必要となるのか、今後障害別に詳しく検討する必要があるだろう。

なお、そのほかに「『精神障害』についての質問はないのか」との調査項目への問いもあったことをつけ加えておく。

12-3 障害学生の就職

障害学生の就職に関わる自由記述は、主として障害学生本人に関わる事項、大学に関わる事項、受け入れ先（企業など）に関わる事項に分類される。

まず障害学生本人に関わる事項では、障害の種別や程度によって就職状況に差異がみられる。一般的に障害の程度が低いと、就職上の問題点は少なく、重度になるにつれて就職が困難になる傾向がある。そのため重度の障害学生は「大学院に進学後に、専門職をめざす」ケース（関西・私大）、大学側が「相当な努力をして」就職先を決めたケース（関西・私大）、障害学生が「自分で就職先を開拓」したケース（関東・私大）などが見られる。このほか法定雇用率との関連で、かえって軽度の障害者（それも障害者手帳を持たない学生）の就職で苦勞をしたと回答した学部がある。

また障害学生本人の問題として、「該当者が消極的で、指導が難しかった」（関東・私大、関西・私大）と回答した学部が幾つかあった。さらに「自分の障害を公にしたがらない学生がいる」（関東・私大）、「障害学生として扱われることをいやがる学生が多い」（東海・私大、関東・私大）と回答した学部も数校あった。これは障害者のプライバシーにも関わる問題で、障害者雇用における人権問題の難しさを浮き彫りにした回答といえるだろう。

次に障害学生の就職に関わる大学・学部側の事項では、「障害学生の在籍例が少なく対応が分からない」（関東・私学）と率直に記入している学部から、「職業安定所に指導をまかせている」（関西・私大）、県労働部の「障害学生に対する求人企業説明会を利用している」（東海・私大）、障害学生の「採用可の企業の求人票を分冊している」（関西・私大）、「企業と積極的に話し合いを行っている」（山陰・国立）まで、その対応はいろいろである。しかしいずれの学部でも、障害学生の入学が実現すると何らかの対応を迫られ、その後に少しずつ就職指導の体制が、ある程度確立されていくようである。

最後に就職先（企業など）に関わる事項では、やはり大学からの企業などに対する要望、苦情が多いようである。まず法定雇用率との関連で、雇用率を満たすための「形式的な募集」（東海・私大）が行われていると厳しい指摘をする学部があった。また「障害者雇用といっても、健常者に近い者のみを採用する傾向がある」（九州・私大）、「企業側は障害者の雇用に理解は示すが、職種を制限している」（関西・私大）と苦言を呈する学部が多く、「企業の真意が図りがたい」（同）という学部もあった。このほかでは、一般的に障害者の雇用に関する情報不足を指摘する声が多く、また重度の障害者を受け入れ

る企業が極端に少ない点も、幾つかの学部から指摘されている。こうした事情により、障害学生の就職先としては、まず公務員関係の仕事が優先され、次いでそれぞれの障害の種別や程度に応じて、一般企業への就職が斡旋されているようである。

12-4 障害者の受験、障害学生の在籍上の問題点

まず障害者の受験に際しての問題点としては、医学・歯学系の学部で、医師法による制限を理由に、また薬学系の学部では、実験・実習上の困難さを理由に、障害者の入学が困難であるとする学部が多かった。このほか建物が古いとか、学部が傾斜地にあるという物理的な理由（北海道・国立、関西・私大）で、また予算上の問題から充分な対応がはかれないという理由で、障害者の受け入れに困難さを感じている学部もあった。さらに障害者の入学について、「全学的な理解が得られない」（関東・国立）ので、なかなかその体制が整わないという学部もある。

一方、障害者の入学（とくに重度の障害者の入学）を認めた学部では、その対応をはかるために「特別の委員会を設置した」（関東・私学）、障害者が入学してから「学内の施設・設備の点検を行った」（関西・私学）、施設・設備などの物理的な対応と介護などの人的な対応の両面で「大変に苦慮している」（関東・私学）学部など、多くの学部で入学後の対応に追われている現実が明らかになっている。

次に障害学生の在籍上の問題としては、予算的な問題から「施設・設備の拡充が困難」（関西・国立、関東・私学）とする学部が多かった。さらに「授業や実習で意思の疎通を欠き、不便を感じた」（四国・国立）、障害学生本人が特別な配慮を断り、その後「成績不振に陥って、対応に困った」（東京・私学）、本人と周囲の支援で、「学業の点でも、学生生活全般に関しても、満足すべき成果があがった」（東京・私学）などの意見が寄せられた。全体としては、ここでも重度障害者に対する対応の難しさを指摘する声が多く、とくに全盲の学生が入学した学部からの具体的な問題点を指摘した回答が目立った。

このほかでは、「学外のボランティアとの人間関係が大切」（東北・私学）、とくに「教育実習のさいの対応の難しさ」（関西・国立、関東・私立）、「体育を履修した際の事故の補償問題」（関東・私学）など、具体的な問題点をあげる学部が幾つかあった。

12-5 「障害者の入学と教育」

「障害者の入学と教育」について自由に書いていただいたこの欄では、かなり多くの学部から「障害者の入学と教育」を進める立場にたった回答が寄せられた。これらの学部では、障害者の高等教育を「高等教育機関としての大学が果たすべき基本的な役割」（関東・私学）だとする共通認識が確立されつつあるようだ。その上で、これらの学部からは幾つかの具体的な課題があげられている。

まず国立・公立の大学・学部からは、予算面での「公的な支援・援助」の必要性が多

く指摘されている。実際に障害者が入学してからその対応がはかられることの多い現状では、国の予算や地方公共団体の予算に縛られる国立・公立での適切な対応は、どうしても遅れがちになるようだ。

私立の大学・学部からは、障害者の教育については「可能な限りの対応」（関西・私学）をはかるという回答が多かった。これには予算面での対応が、国立・公立よりも比較的自由に行われる私学の有利な立場がうかがわれる。その一方で「財政的な基盤の弱い私立ではその対応にも限度がある」（関東・私学）という声もある。いずれにしても、障害者の入学と教育、とくに重度の障害者の入学と教育にあたっては、「公共的な機関による安定的な援助の必要性」が強く叫ばれている。また障害者の入学や教育に関して、総括的な情報が得られる「公的な機関の設立」（関西・私学）を望む学部も幾つかあった。現在、個々の大学・学部での個別的な対応が主流であるわが国の障害者の高等教育の現状を反映した意見であると思われる。

このほかには、やはり学部の特殊性（医学部、歯学部、薬学部、工学部、体育学部など）から、障害の種類によっては入学が困難と回答する学部がかなりあった。しかしこれらの学部でも、障害者の入学と教育を全面的に否定する学部はほとんどなく、いろいろな検討委員会を設置したり、他大学や学部の例を参考にして「前向きに検討している」（関東・国立）学部が多いようである。国連の「障害者の十年」から数年を経た現在、日本の高等教育機関は、いま「障害者の受け入れ体制」について、全国的に本格的な検討を始めているようである。

引用・参考文献

天野・大西・佐藤・都築，「障害者の高等教育に関する調査研究」

流通経済大学出版界 1990年

天野栄一，「障害者の受け入れ経験からみた受け入れの実際」

流通経済大学社会学部論叢 第2巻 第2号 pp.67-77 1992年

大西 哲，「障害者受け入れ仮説と学部の現況－5大要因と学部の類型－」

流通経済大学社会学部論叢 第2巻 第2号 pp.79-114 1992年

佐藤尚人，「『障害者の受け入れについての大学による意志決定』に関する研究」

流通経済大学社会学部論叢 第2巻 第2号 pp.115-124 1992年

都築一治，「障害者受け入れに関する大学の意思決定システムと意思決定環境についての考察」

流通経済大学社会学部論叢 第2巻 第2号 pp.125-139 1992年

天野・大西・佐藤・都築，「『障害者の高等教育に関する全国調査'93』分析結果資料」

流通経済大学社会学部論叢 第4巻 第2号 pp.119-170 1994年

天野・大西・佐藤・都築，「『障害者の高等教育に関する全国調査'93』分析結果資料（その2）」

流通経済大学社会学部論叢 第5巻 第1号 pp.43-108 1994年